

国際財務報告基準（IFRS）に基づく 連結財務諸表及び独立監査人の監査報告書

事業年度 自 2015年1月1日
(第19期) 至 2015年12月31日



株式会社アウトソーシング

目 次

	頁
表紙	
独立監査人の監査報告書	3
連結財政状態計算書	5
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
連結持分変動計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	11
連結財務諸表注記	13
1. 報告企業	13
2. 作成の基礎	13
3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	13
4. 重要な会計方針	14
5. 未適用の新基準	21
6. セグメント情報	21
7. 企業結合	25
8. 現金及び現金同等物	32
9. 営業債権及びその他の債権	32
10. 棚卸資産	32
11. その他の金融資産	33
12. その他の資産	33
13. 有形固定資産	34
14. のれん及び無形資産	36
15. 法人所得税	39
16. 社債及び借入金（その他の金融負債含む）	42
17. リース	44
18. 営業債務及びその他の債務	45
19. 従業員給付	45
20. 引当金	47
21. その他の負債	47
22. 資本及びその他の資本項目	48
23. 配当金	49
24. 売上収益	49
25. 工事契約	49
26. 販売費及び一般管理費	50
27. その他の営業収益	50
28. その他の営業費用	50
29. 金融収益及び金融費用	51
30. その他の包括利益	52

31. 1株当たり利益	53
32. キャッシュ・フロー情報	54
33. 株式報酬	55
34. 金融商品	57
35. 子会社	69
36. 関連当事者	70
37. 偶発事象	70
38. 後発事象	70
39. 初度適用	77

独立監査人の監査報告書

2016年11月7日

株式会社アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎光隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社アウトソーシングの2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記「38. 後発事象」に記載されているとおり、会社は、2016年1月1日より当連結財務諸表の承認日までの期間において、Beddison Group、J. B. W Group、SYMPHONY HRS SDN. BHD.、株式会社リクルートパートナーズ、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED、ALL HOLDCO 2016 LIMITED 及び LIBERATA UK LIMITED の株式を取得し、子会社化している。また、会社は、AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の株式を2017年4月1日に取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約書を2016年10月30日付で締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	8	4,520	4,704	7,501
営業債権及びその他の債権	9,25	6,754	8,567	13,373
棚卸資産	10	526	606	501
その他の金融資産	11	1,557	2,121	1,934
その他の流動資産	12	681	992	1,220
流動資産合計		14,038	16,990	24,529
非流動資産				
有形固定資産	13	4,883	5,008	5,031
のれん	14	1,332	1,952	6,678
無形資産	14	497	787	2,631
その他の金融資産	11	2,318	2,220	2,098
その他の非流動資産	12	44	32	23
繰延税金資産	15	756	1,230	1,658
非流動資産合計		9,830	11,229	18,119
資産合計		23,868	28,219	42,648

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	18, 25	5, 565	6, 969	9, 428
社債及び借入金	16	4, 400	4, 686	8, 754
その他の金融負債	16	346	376	735
未払法人所得税等		293	545	1, 193
その他の流動負債	21	1, 071	2, 392	2, 923
流動負債合計		11, 675	14, 968	23, 033
非流動負債				
社債及び借入金	16	2, 666	1, 908	2, 158
その他の金融負債	16	3, 260	2, 919	3, 436
退職給付に係る負債	19	881	801	798
引当金	20	191	349	374
その他の非流動負債		52	47	102
繰延税金負債	15	282	363	920
非流動負債合計		7, 332	6, 387	7, 788
負債合計		19, 007	21, 355	30, 821
資本				
資本金	22	515	613	1, 725
資本剰余金	22	911	1, 009	3, 468
自己株式	22	△391	△391	△0
その他の資本剰余金	22	101	43	96
その他の資本の構成要素		81	394	△185
利益剰余金		3, 155	4, 602	5, 998
親会社の所有者に帰属する持分合計		4, 372	6, 270	11, 102
非支配持分		489	594	725
資本合計		4, 861	6, 864	11, 827
負債及び資本合計		23, 868	28, 219	42, 648

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	6, 24, 25	59, 513	80, 871
売上原価	25	△47, 597	△64, 581
売上総利益		11, 916	16, 290
販売費及び一般管理費	26	△9, 530	△13, 240
その他の営業収益	27	495	415
その他の営業費用	28	△738	△354
営業利益		2, 143	3, 111
金融収益	29	233	129
金融費用	29	△334	△350
税引前利益		2, 042	2, 890
法人所得税費用	15	△287	△1, 082
当期利益		1, 755	1, 808
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1, 667	1, 752
非支配持分		88	56
当期利益		1, 755	1, 808
1株当たり当期利益	31		
基本的1株当たり当期利益(円)		113. 71	106. 63
希薄化後1株当たり当期利益(円)		111. 83	105. 82

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
当期利益		1,755	1,808
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額	19,30	18	41
純損益に振り替えられることのない項目 合計		18	41
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	30	361	△574
売却可能金融資産の公正価値の変動	30,34	△5	△46
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		356	△620
税引後その他の包括利益		374	△579
当期包括利益		2,129	1,229
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,998	1,214
非支配持分		131	15
当期包括利益		2,129	1,229

【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年1月1日時点の残高		515	911	△391	101	—	81	
当期利益		—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益		—	—	—	—	315	△2	
当期包括利益合計		—	—	—	—	315	△2	
新株の発行	22	98	98	—	△75	—	—	
配当金	23	—	—	—	—	—	—	
株式報酬取引	33	—	—	—	17	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	30	—	—	—	—	—	—	
所有者による拠出及び所有者への分配合計		98	98	—	△58	—	—	
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—	
子会社に対する所有持分の変動額合計		—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計		98	98	—	△58	—	—	
2014年12月31日時点の残高		613	1,009	△391	43	315	79	
当期利益		—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益		—	—	—	—	△538	△41	
当期包括利益合計		—	—	—	—	△538	△41	
新株の発行	22	1,112	1,112	—	△17	—	—	
自己株式の取得	22	—	—	△0	—	—	—	
自己株式の処分	22	—	1,304	391	—	—	—	
配当金	23	—	—	—	—	—	—	
株式報酬取引	33	—	—	—	70	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	—	—	—	
所有者による拠出及び所有者への分配合計		1,112	2,416	391	53	—	—	
企業結合による変動		—	43	—	—	—	—	
子会社に対する所有持分の変動額合計		—	43	—	—	—	—	
所有者との取引額合計		1,112	2,459	391	53	—	—	
2015年12月31日時点の残高		1,725	3,468	△0	96	△223	38	

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2014年1月1日時点の残高	—	81	3,155	4,372	489	4,861
当期利益	—	—	1,667	1,667	88	1,755
その他の包括利益	18	331	—	331	43	374
当期包括利益合計	18	331	1,667	1,998	131	2,129
新株の発行	22	—	—	121	—	121
配当金	23	—	△232	△232	△11	△243
株式報酬取引	33	—	—	17	—	17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	30	△18	△18	18	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△18	△18	△214	△94	△11	△105
企業結合による変動	—	—	△6	△6	△15	△21
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	△6	△6	△15	△21
所有者との取引額合計	△18	△18	△220	△100	△26	△126
2014年12月31日時点の残高	—	394	4,602	6,270	594	6,864
当期利益	—	—	1,752	1,752	56	1,808
その他の包括利益	41	△538	—	△538	△41	△579
当期包括利益合計	41	△538	1,752	1,214	15	1,229
新株の発行	22	—	—	2,207	—	2,207
自己株式の取得	22	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	22	—	—	1,695	—	1,695
配当金	23	—	△401	△401	△4	△405
株式報酬取引	33	—	—	70	—	70
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	30	△41	△41	41	—	—
その他の増減	—	—	△0	△0	—	△0
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△41	△41	△360	3,571	△4	3,567
企業結合による変動	—	—	4	47	120	167
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	4	47	120	167
所有者との取引額合計	△41	△41	△356	3,618	116	3,734
2015年12月31日時点の残高	—	△185	5,998	11,102	725	11,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益		2,042		2,890
減価償却費及び償却費		647		892
減損損失		267		23
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△78		71
金融収益		△233		△129
金融費用		334		350
棚卸資産の増減額(△は増加)		△26		72
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△1,441		△1,479
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		880		1,131
未払消費税等の増減額(△は減少)		1,137		43
その他		△165		△678
小計		3,364		3,186
利息及び配当金の受取額		87		89
利息の支払額		△329		△364
法人所得税等の支払額		△663		△1,062
法人所得税等の還付額		38		38
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,497		1,887
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,013		△225
定期預金の払戻による収入		636		359
有形固定資産の取得による支出		△288		△218
無形資産の取得による支出		△73		△138
有形固定資産の売却による収入		72		26
投資の取得による支出		△1		△1
投資の売却による収入		175		204
資産除去債務の履行による支出		△12		—
事業の取得に伴う支出	32	△755		△4,509
事業の処分に伴う収入	32	49		—
貸付けによる支出		△37		△18
貸付金の回収による収入		14		88
敷金及び保証金の差入による支出		△149		△158
敷金及び保証金の回収による収入		57		95
保険積立金の積立による支出		△2		△15
保険積立金の解約による収入		80		176
その他		10		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,237		△4,326

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		112	2,834
長期借入れによる収入		—	1,500
長期借入金の返済による支出		△869	△1,844
社債の償還による支出		△80	△141
株式の発行による収入		197	3,900
自己株式取得		—	△0
配当金の支払額	23	△233	△401
非支配持分株主との取引		—	△134
非支配持分への配当金の支払額		△1	△4
その他		△352	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,226	5,362
現金及び現金同等物に係る換算差額		150	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		184	2,797
現金及び現金同等物の期首残高		4,520	4,704
現金及び現金同等物の期末残高	8	4,704	7,501

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.outsourcing.co.jp>)で開示しております。当社の連結財務諸表は、2015年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「6. セグメント情報」をご参照下さい。

また、当連結会計年度末の主要な子会社の状況については、注記「35. 子会社」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRS に準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards) (以下、IFRS) に準拠して作成しております。

当社グループは、2015年12月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2014年1月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「39. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2015年12月31日に有効なIFRSに準拠しております。なお、適用した免除規定については、注記「4. 重要な会計方針」に記載しております。

また、本連結財務諸表は、2016年11月7日に代表取締役会長兼社長 土井春彦及び取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木一彦によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「4. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

該当事項はありません。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 棚卸資産の評価(注記「10. 棚卸資産」)
- ・ 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り(注記「13. 有形固定資産」、「14. のれん及び無形資産」)
- ・ 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損(注記「13. 有形固定資産」、「14. のれん及び無形資産」)
- ・ 企業結合により取得した資産及び引受けた負債の公正価値の見積り(注記「14. のれん及び無形資産」)
- ・ 繰延税金資産の回収可能性(注記「15. 法人所得税」)
- ・ 退職給付債務及び未払有給休暇債務の測定(注記「19. 従業員給付」)
- ・ 収益の認識及び測定(注記「24. 売上収益」、「25. 工事契約」)
- ・ 金融商品の公正価値測定(注記「34. 金融商品」)

4. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。また、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが当該企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

当社グループは、非支配持分を当社グループで認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合により測定しております。非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

また、企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社グループは、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正いたします。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

財務デューデリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債
- ・従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2014年1月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しております。

収益及び費用については、著しい変動のない限り、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。また、公正価値で計上された外貨建非貨幣性資産及び負債は公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、著しい変動のない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分されたときに損益として認識されます。

なお、当社グループは、IFRS 第1号の免除規定を採用しており、移行日前の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループの金融資産は、契約上の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的保有金融資産または純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産

(b) 貸付金及び債権

支払額が固定または決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での取引がないもの

(c) 売却可能金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、または上記(a) (b)のいずれにも分類されないもの

金融資産は当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、取得に直接起因する取引コストを加算して算定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

利息の認識が重要でない短期の債権を除き、利息収益は実効金利を適用して認識しております。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、決算日現在の公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる損益はその他の包括利益として認識しております。売却可能金融資産の認識が中止された場合、または、減損損失が認識された場合には、当該時点までのその他の包括利益は、その期間の純損益に振替えております。なお、貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

売却可能である資本性金融商品に係る配当は、当社グループが支払を受ける権利が確定した期に純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、決算日において減損していることを示す客観的証拠が存在するか否かを検討しております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当初認識後に発生したことが示されており、かつ、その損失事象が当該金融資産の見積り将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

売却可能金融資産については、その公正価値が著しく下落している、または長期にわたり取得原価を下回っていることも、減損の客観的証拠になります。

売上債権のような特定の分類の金融資産は、個別に減損の客観的証拠が存在しない場合でも、さらにグループ単位で減損の評価をしております。

償却原価で計上している金融資産について認識した減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた金融資産の現在価値との差額であります。

以後の期間において、減損損失の額が減少したことを示す客観的事象が発生した場合には、減損損失を戻し入れ、純損益として認識しております。

売却可能金融資産が減損している場合には、その他の包括利益に認識した累積利得または損失を、その期間の純損益に振り替えております。売却可能な資本性金融商品については、以後の期間において、減損損失の戻し入れは認識いたしません。

(iv) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または、金融資産を譲渡しほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債

(b) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法を使用した償却原価で測定し、支払利息は実効金利法で認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われたまたは支払う予定の対価の差額は純損益として認識しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現負債の決済を同時に行う意図を有す場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

④ デリバティブ

当社グループは、為替レート及び長期借入金の金利変動リスクを低減するため、通貨金利スワップを締結しております。デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各連結会計年度末日の公正価値で再測定されます。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2－81年
- ・機械装置及び運搬具 2－17年
- ・工具器具及び備品 1－20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

当社はのれんを、取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

② 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

また、企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した顧客関連資産を無形資産として取得日の公正価値で計上しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年
- ・顧客関連資産 5－10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース資産

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻し入れいたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、未認識の過去勤務費用の公正価値を控除し、確定給付型退職給付制度の再測定額を調整して算定しております。また、利息費用は、販売費及び一般管理費として計上しております。

確定給付型退職給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、当該給付が確定給付制度の導入又は変更直後にすでに権利確定している場合は、発生した期の損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用は、従業員から過年度及び当年度に提供された勤務の対価として支払うべき法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

(12) 株式報酬

当社は、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

・資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

(14) 収益

収益は、役務の提供及び物品の販売から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

① 役務の提供

役務の提供による収益は、役務が提供された会計期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて、あるいは役務提供完了時に収益を認識しております。

具体的には、人材派遣契約取引のように、一定期間に継続して業務提供することを請負う取引においては、契約に基づく業務提供期間において提供した役務の進捗度である労働時間に応じて、収益を認識しております。

人材紹介事業である有料職業紹介取引においては、紹介者が紹介先の被雇用者として、業務を開始した日を役務提供の完了時点として収益を認識しております。また、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合に備えて、負債を認識しております。

なお、役務の提供においては、役務提供の成果が信頼性を持って見積もることができる場合を除き、発生した費用が回収されると認められる範囲でのみ収益を認識しております。

② 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

③ 工事契約

工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、工事進行基準を適用しております。工事進行基準では、工事契約収益は進捗度に応じて工事が行われる複数の会計期間に収益として認識しております。工事契約の成果は、以下のすべての要件を満たす場合に信頼性をもって見積もることができると判断しております。

- ・工事契約収益の合計が、信頼性をもって測定できること
- ・契約関連の経済的便益の流入する可能性が高いこと
- ・契約の完了に要する工事契約原価・期末日の進捗度が信頼性をもって測定できること
- ・契約に帰属させることのできる工事契約原価が明確に識別でき、かつ信頼性をもって測定でき、実際発生原価を見積りと比較できること

工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができない場合は、既に計上した工事契約原価を上限とし、回収可能性が高い金額のみを工事契約収益として認識しております。

契約に関して工事契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識し、作業の完了前に受領した金額は前受金として計上しております。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(17) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(18) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(19) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と処分時の対価との差額は、その他の資本剰余金として認識されます。

(20) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上することが求められています。当該資産・負債の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用時期	新設・改訂の概要
IFRS 第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年1月1日	ヘッジ会計、減損会計、分類及び測定に関する改訂
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年1月1日	収益認識に関する会計処理及び開示に関する基準の新設
IFRS 第16号	リース	2019年1月1日	2019年1月1日	リースの認識、測定、表示及び開示に関する基準の新設

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービス、米軍基地内施設向け人材サービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。

「技術系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「管理系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

「人材紹介事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。

「海外事業」・・・在外子会社にて、アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	製造系ア ウトソー シング事 業	技術系ア ウトソー シング事 業	管理系ア ウトソー シング事 業	人材紹介 事業	海外事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	25,390	22,216	602	780	10,347	59,335	178	59,513	—	59,513
セグメント 間収益	591	197	—	8	692	1,488	—	1,488	△1,488	—
合計	25,981	22,413	602	788	11,039	60,823	178	61,001	△1,488	59,513
売上原価及び その他の収益、費用	△25,456	△21,020	△510	△433	△11,161	△58,580	△172	△58,752	1,382	△57,370
セグメント利益 (営業利益)	525	1,393	92	355	△122	2,243	6	2,249	△106	2,143
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	233
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△334
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,042
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△287
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,755
セグメント資産	18,519	10,868	1,013	107	7,832	38,339	120	38,459	△10,240	28,219
資本的支出	109	157	—	—	93	359	2	361	—	361
減価償却費及び 償却費	487	106	5	—	47	645	2	647	—	647
減損損失	—	—	—	—	267	267	—	267	—	267

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の株式会社アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△106百万円は、企業結合に係る取得関連費用△82百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額△10,240百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	製造系ア ウトソー シング事 業	技術系ア ウトソー シング事 業	管理系ア ウトソー シング事 業	人材紹介 事業	海外事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上収益										
外部収益	30,495	31,659	497	872	17,182	80,705	166	80,871	—	80,871
セグメント 間収益	924	320	—	23	397	1,664	6	1,670	△1,670	—
合計	31,419	31,979	497	895	17,579	82,369	172	82,541	△1,670	80,871
売上原価及び その他の収益、費用	△30,485	△30,090	△435	△481	△17,420	△78,911	△158	△79,069	1,309	△77,760
セグメント利益 (営業利益)	934	1,889	62	414	159	3,458	14	3,472	△361	3,111
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△350
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,890
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,082
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,808
セグメント資産	28,777	15,251	1,136	162	12,875	58,201	144	58,345	△15,697	42,648
資本的支出	172	117	—	—	66	355	1	356	—	356
減価償却費及び 償却費	534	218	1	—	137	890	2	892	—	892
減損損失	—	—	—	—	23	23	—	23	—	23

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△361百万円は、企業結合に係る取得関連費用△507百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額△15,697百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

アジア（除く、日本）は、主としてタイ王国、中華人民共和国及びインドであります。

オセアニアは、主としてオーストラリア連邦であります。

欧州は、主として英国であります。

南米は、主としてチリ共和国であります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
日本	49,166	63,689
アジア（除く、日本）	10,017	13,222
オセアニア	330	2,246
欧州	—	1,366
南米	—	348
合計	59,513	80,871

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

非流動資産

	移行日	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2014年1月1日)	(2014年12月31日)	(2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
日本	6,467	6,896	9,347
アジア（除く、日本）	281	883	882
オセアニア	8	—	2,162
欧州	—	—	804
南米	—	—	1,168
合計	6,756	7,779	14,363

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

7. 企業結合

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

1 KDE GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業並びに子会社の名称、その事業内容及び所在地

被取得企業の名称	KDEホールディング株式会社
事業の内容	技術系アウトソーシング事業
所在地	東京都新宿区
被取得企業の子会社の名称	共同エンジニアリング株式会社
事業の内容	技術系アウトソーシング事業
所在地	東京都新宿区

(ii) 企業結合を行った主な理由

経営資源の最適化を図り、建設関連分野の飛躍的な事業拡大を加速するため。

(iii) 企業結合日

2015年1月5日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、KDEホールディング株式会社の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、KDEホールディング株式会社は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	1,339
合計	1,339

当企業結合に係る取得関連費用86百万円は、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん金額 1,117百万円

のれんを構成する要因 主として今後の事業展開や集合的人的資源により期待される超過収益力であります。なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のKDE GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注）	1,159
非流動資産	149
資産合計	1,308
流動負債	661
非流動負債	425
負債合計	1,086
非支配持分	-
親会社持分	222

（注）流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権750百万円であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	761
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△11
営業債権の公正価値	750

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益 4,081 百万円及び当期利益 216 百万円が含まれております。

2 BLUEFIN GROUP の取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業並びに子会社の名称、その事業内容及び所在地

被取得企業の名称	BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED
事業の内容	海外事業
所在地	オーストラリア連邦シドニー市
被取得企業の子会社の名称	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
事業の内容	海外事業
所在地	オーストラリア連邦シドニー市

(ii) 企業結合を行った主な理由

先進国である豪州の IT マーケットへの進出を果たし、当社グループにおける IT 事業のグローバル化を推進するため。

(iii) 企業結合日

2015 年 8 月 6 日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金及び未払金を対価とする株式取得により、BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED の議決権の 100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	1,140
未払金(注)	1,243
合計	2,383

(注) 未払金のうち、416 百万円は条件付取得対価であります。条件付取得対価は、被取得企業の 2015 年から 2018 年の 3 年間に達成した業績に応じて支払う契約となっております。条件付取得対価は、将来の業績見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル 3 であります。

当企業結合に係る取得関連費用 85 百万円は、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	1,350 百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開や集約的な人的資源により期待される超過収益力であります。なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の BLUEFIN GROUP の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注）	781
非流動資産	76
顧客関連資産	781
資産合計	1,638
流動負債	370
非流動負債	235
負債合計	605
非支配持分	—
親会社持分	1,033

(注) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権 439 百万円であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	446
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△7
営業債権の公正価値	439

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益 1,965 百万円及び当期利益 58 百万円が含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ 5,092 百万円（非監査情報）、300 百万円（非監査情報）であったと算定されます。

3 NTRINSIC GROUP の取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業並びに子会社の名称、その事業内容及び所在地

被取得企業の名称	NTRINSIC HOLDINGS LIMITED
	NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED
事業の内容	海外事業
所在地	英国ロンドン市
被取得企業の子会社の名称	NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
	NTRINSIC CONSULTING SPRL 他2社
事業の内容	海外事業
所在地	英国ロンドン市及びベルギー王国ブリュッセル

(ii) 企業結合を行った主な理由

EU 市場へ進出し、IT 事業のグローバル化を加速するため。

(iii) 企業結合日

2015 年 8 月 25 日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	65.0%
取得後の議決権比率	65.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、NTRINSIC HOLDINGS LIMITED 及び NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED の議決権の 65.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、同 2 社は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	1,237
合計	1,237

当企業結合に係る取得関連費用 57 百万円は、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	837 百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開や集約的な人的資源により期待される超過収益力であります。なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の NTRINSIC GROUP の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	887
非流動資産	4
資産合計	891
流動負債	471
非流動負債	—
負債合計	471
非支配持分（注2）	20
親会社持分	400

(注1) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権 772 百万円であります。

(注2) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	772
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	—
営業債権の公正価値	772

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益 1,365 百万円及び当期利益 36 百万円が含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ 4,054 百万円（非監査情報）、65 百万円（非監査情報）であったと算定されます。

4 株式会社アイズ・インターナショナルの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業内容及び所在地

被取得企業の名称	株式会社アイズ・インターナショナル
事業の内容	製造系アウトソーシング事業
所在地	東京都墨田区

(ii) 企業結合を行った主な理由

景気や環境変化の影響を受けにくい事業への進出とその比率を高め、業績を平準化させながら飛躍的に発展させることを目指すため。

(iii) 企業結合日

2015年10月1日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社アイズ・インターナショナルの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社アイズ・インターナショナルは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	0
合計	0

当企業結合に係る取得関連費用18百万円は、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	550百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される超過収益力であります。なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社アイズ・インターナショナルの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注)	213
非流動資産	44
顧客関連資産	81
資産合計	338
流動負債	433
非流動負債	455
負債合計	888
非支配持分	-
親会社持分	550

(注) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権107百万円であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	195
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△88
営業債権の公正価値	107

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益 225 百万円及び当期損失 9 百万円が含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期損失は、それぞれ 962 百万円（非監査情報）、3 百万円（非監査情報）であったと算定されます。

5 EXPROCHILE GROUP の取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業内容及び所在地

被取得企業の名称	EXPROCHILE S. A.	他 4 社
事業の内容	海外事業	
所在地	チリ共和国サンティアゴ市	

(ii) 企業結合を行った主な理由

当社グループのアウトソーシングサービスをグローバル提供できる体制を構築し、事業安定化と拡大の両立を加速するため。

(iii) 企業結合日

2015 年 12 月 1 日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	51.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、上記 5 社の議決権の 51.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、同 5 社は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	618
合計	618

当企業結合に係る取得関連費用 134 百万円は、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれんの金額	373 百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される超過収益力であります。なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の EXPROCHILE GROUP の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	1,012
非流動資産	368
顧客関連資産	486
資産合計	1,866
流動負債	1,027
非流動負債	320
負債合計	1,347
非支配持分（注2）	274
親会社持分	245

（注1） 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権 954 百万円であります。

（注2） 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	991
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△37
営業債権の公正価値	954

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益 348 百万円及び当期損失 23 百万円が含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ 3,627 百万円（非監査情報）、59 百万円（非監査情報）であったと算定されます。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物			
現金及び預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	4,520	4,672	7,397
預入期間が3ヶ月以内の預け金	—	32	104
合計	4,520	4,704	7,501

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
受取手形	183	362	206
売掛金	6,358	8,047	12,983
未収入金	193	88	147
その他	36	86	101
貸倒引当金	△16	△16	△64
合計	6,754	8,567	13,373

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
商品	29	14	17
製品	34	63	35
仕掛品	166	143	123
原材料及び貯蔵品	297	386	326
合計	526	606	501

費用として認識された棚卸資産は、前連結会計年度が9,064百万円、当連結会計年度が7,241百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
評価減の金額	2	2

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
貸付金及び債権			
敷金及び保証金	784	952	1,104
貸付金	189	198	195
3ヶ月超定期預金	1,418	1,988	1,729
定期積金(3ヶ月超)	95	12	89
その他	16	16	16
貸倒引当金	△16	△16	△15
売却可能金融資産			
株式	399	226	178
債券	93	79	72
保険積立金	669	580	441
その他	190	192	111
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産			
デリバティブ資産	38	114	112
合計	3,875	4,341	4,032
流動資産	1,557	2,121	1,934
非流動資産	2,318	2,220	2,098
合計	3,875	4,341	4,032

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
その他の流動資産			
前払費用	442	554	648
前渡金	29	39	109
未収法人所得税	160	303	382
その他	50	96	81
合計	681	992	1,220
その他の非流動資産			
長期前払費用	37	25	23
その他	7	7	—
合計	44	32	23

13. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

帳簿価額	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年1月1日	441	3,886	381	173	2	4,883
取得	51	99	89	92	7	338
減価償却費	—	△398	△62	△81	—	△541
減損損失	—	△13	△8	△23	—	△44
企業結合による取得	1	220	114	28	1	364
建設仮勘定からの振替	—	—	—	4	△4	—
売却又は処分	—	△40	△3	△8	—	△51
在外営業活動体の換算差額	0	9	5	6	0	20
その他	—	41	7	△8	△1	39
2014年12月31日	493	3,804	523	183	5	5,008
取得	—	94	80	40	34	248
減価償却費	—	△440	△111	△71	—	△622
減損損失	—	—	—	—	—	—
企業結合による取得	66	317	17	58	—	458
建設仮勘定からの振替	—	—	16	—	△16	—
売却又は処分	—	△5	△10	△11	—	△26
在外営業活動体の換算差額	△0	△18	△23	△4	△0	△45
その他	—	0	△5	17	△2	10
2015年12月31日	559	3,752	487	212	21	5,031

取得原価

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年1月1日	441	7,467	3,874	988	2	12,772
2014年12月31日	493	7,706	3,803	916	5	12,923
2015年12月31日	559	8,416	3,209	915	21	13,120

償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年1月1日	—	3,581	3,493	815	—	7,889
2014年12月31日	—	3,902	3,280	733	—	7,915
2015年12月31日	—	4,664	2,722	703	—	8,089

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年1月1日	2,664	16	93	2,773
2014年12月31日	2,359	15	95	2,469
2015年12月31日	2,055	9	85	2,149

なお、当社グループのファイナンス・リース債務（注記「17. リース」）は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されております。

(3) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

前連結会計年度において海外子会社の工具器具備品等について、将来収益見込の減少等により、回収可能価額をゼロとして減損損失を44百万円認識しております。

当連結会計年度においては減損損失を認識しておりません。

14. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

帳簿価額

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年1月1日	1,332	275	201	—	21	497
取得	—	45	51	—	—	96
償却費	—	△102	—	—	△1	△103
減損損失	△220	△2	△1	—	—	△3
企業結合による取得	792	126	△0	175	0	301
為替換算	67	0	0	—	0	0
ソフトウェア仮勘定からの振替	—	226	△226	—	—	—
売却又は処分	—	△3	—	—	△1	△4
その他	△19	△0	3	—	△0	3
2014年12月31日	1,952	565	28	175	19	787
取得	—	116	24	—	—	140
償却費	—	△168	—	△100	△1	△269
減損損失	△23	—	—	—	—	—
企業結合による取得	4,805	40	10	1,903	0	1,953
為替換算	△62	△1	△0	3	△0	2
ソフトウェア仮勘定からの振替	—	36	△36	—	—	—
売却又は処分	—	△0	—	—	—	△0
その他	6	△22	40	—	△0	18
2015年12月31日	6,678	566	66	1,981	18	2,631

取得原価

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年1月1日	1,332	458	201	—	25	684
2014年12月31日	2,182	850	28	175	22	1,075
2015年12月31日	6,930	1,020	66	2,081	22	3,189

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年1月1日	—	183	—	—	4	187
2014年12月31日	230	285	0	—	3	288
2015年12月31日	252	454	0	100	4	558

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) リース資産

無形資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	ソフトウェア
	百万円
2014年1月1日	115
2014年12月31日	84
2015年12月31日	54

なお、当社グループのファイナンス・リース債務（注記「17. リース」）は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されております。

(3) 無形資産の減損損失

無形資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

前連結会計年度において海外子会社のソフトウェアについて、将来収益見込の減少等により、回収可能価額をゼロとして減損損失を3百万円認識しております。

当連結会計年度においては減損損失を認識しておりません。

(4) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後の5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト10.5%～20.9%（2015年12月31日に終了した1年間は10.5%～20.6%）により現在価値に割引いて算定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮し、成長率を零と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しております。

企業結合で取得したのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位グループに配分しております。のれんの資金生成単位グループへの配分額は、以下のとおりであります。

報告セグメント	資金生成単位グループ	移行日	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2014年1月1日)	(2014年12月31日)	(2015年12月31日)
		百万円	百万円	百万円
製造系アウトソーシング事業	日本商務㈱	229	229	229
	㈱アイズ・インターナショナル	—	—	550
	その他	181	188	490
技術系アウトソーシング事業	KDE GROUP (注1)	—	—	1,117
	その他	648	1,053	1,252
海外事業	ALP GROUP (注2)	—	409	368
	NTRINSIC GROUP (注3)	—	—	801
	BLUEFIN GROUP (注4)	—	—	1,365
	GE GROUP (注5)	—	—	366
	その他	274	73	113
その他の事業		—	—	27
合計		1,332	1,952	6,678

- (注1) 当該資金生成単位グループは、KDE ホールディング㈱及び共同エンジニアリング㈱から構成されています。
- (注2) 当該資金生成単位グループは、ALP CONSULTING LIMITED、DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED 及び DATACORE TECHNOLOGIES INC から構成されています。
- (注3) 当該資金生成単位グループは、NTRINSIC HOLDINGS LIMITED、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL、NTRINSIC CONSULTING LIMITED、NTRINSIC CONSULTING FRANCE LIMITED 及び NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED から構成されています。
- (注4) 当該資金生成単位グループは、BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED 及び BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED から構成されています。
- (注5) 当該資金生成単位グループは、EST EXPROSERVICIOS S.A.、EST EXPROTEMPO S.A.、EXPROCHILE S.A.、EXPROSERVICIOS S.A. 及び RIVAS Y ASOCIADOS LIMITADA. から構成されています。

前連結会計年度において、「海外事業」セグメントの資金生成単位グループに配分されたのれんについて220百万円の減損損失を認識しました。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

当連結会計年度において、「海外事業」セグメントの資金生成単位グループに配分されたのれんについて23百万円の減損損失を認識しました。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

NTRINSIC GROUP に配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが仮に約1.0%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

また、株式会社アイズ・インターナショナルに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが仮に約2.0%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

上記以外ののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位または資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

	2014年 1月1日	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	企業結合に よる増加	その他	2014年 12月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
未払事業税	9	33	—	—	—	42
退職給付に係る負債	113	89	△6	—	—	196
株式取得関連費用	—	21	—	—	—	21
有形固定資産	216	13	—	—	—	229
資産除去債務	11	1	—	—	—	12
未払有給休暇債務	344	283	—	—	—	627
その他	150	29	—	—	5	184
合計	843	469	△6	—	5	1,311
繰延税金負債						
海外子会社の内部留保金	△63	△2	—	—	—	△65
売却可能金融資産評価差益	△243	28	4	—	9	△202
顧客関連資産	—	—	—	△62	—	△62
その他	△63	△3	—	△49	—	△115
合計	△369	23	4	△111	9	△444

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

	2015年 1月1日	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	企業結合に よる増加	その他	2015年 12月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
未払事業税	42	39	—	—	—	81
退職給付に係る負債	196	19	△8	—	—	207
株式取得関連費用	21	159	—	—	—	180
有形固定資産	229	△17	—	—	—	212
資産除去債務	12	7	—	—	—	19
未払有給休暇債務	627	82	—	75	—	784
その他	184	△23	—	9	18	188
合計	1,311	266	△8	84	18	1,671
繰延税金負債						
海外子会社の内部留保金	△65	△18	—	—	—	△83
売却可能金融資産評価差益	△202	25	47	△16	—	△146
顧客関連資産	△62	45	—	△556	—	△573
その他	△115	20	—	△36	—	△131
合計	△444	72	47	△608	—	△933

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
将来減算一時差異	1,798	1,046	1,140
繰越欠損金	2,323	2,057	3,329
合計	4,121	3,103	4,469

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年目	43	—	—
2年目	—	—	349
3年目	—	349	187
4年目	349	128	88
5年目以降	1,931	1,580	2,705
合計	2,323	2,057	3,329

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用		
当期	779	1,420
過年度	—	—
当期税金費用 計	779	1,420
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	△459	△303
税率の変更等	△33	△35
繰延税金費用 計	△492	△338
法人所得税 合計	287	1,082

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、それぞれ398百万円及び74百万円であります。

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻し入れにより生じた費用の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の減少額は、それぞれ335百万円及び1百万円であります。

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度は38.0%、当連結会計年度は35.6%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	%	%
法定実効税率	38.0	35.6
交際費等永久に損金されない項目	1.5	1.4
住民税均等割等	3.0	6.5
のれん	4.6	0.1
負ののれん	0.1	—
株式報酬費用	0.3	0.9
連結子会社との税率差異	△5.8	△6.8
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	△24.7	1.0
税額控除	—	△2.3
その他	△3.0	1.0
平均実際負担税率	14.0	37.4

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2016年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2017年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

16. 社債及び借入金（その他の金融負債含む）

(1) 金融負債の内訳

「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は以下のとおりであります。

	移行日	前連結会計年度	当連結会計年度	平均利率	返済期限
	(2014年1月1日)	(2014年12月31日)	(2015年12月31日)	(注1)	(注2)
	百万円	百万円	百万円	%	
償却原価で測定する金融負債					
短期借入金	3,550	3,887	7,560	0.9	—
1年内返済予定の長期借入金	830	779	1,144	2.8	—
1年内償還予定の社債	20	20	50	0.7	—
1年内返済予定のリース債務	340	369	394	8.1	—
長期借入金	2,616	1,878	2,133	2.8	2017年～ 2023年
社債	50	30	25	0.7	2017年
リース債務	3,206	2,874	2,502	8.1	2017年～ 2023年
長期未払金	19	11	559	—	—
その他	41	41	300	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債					
長期未払金	—	—	345	—	—
その他	—	—	71	—	—
合計	10,672	9,889	15,083		
流動負債	4,746	5,062	9,489		
非流動負債	5,926	4,827	5,594		
合計	10,672	9,889	15,083		

(注1) 平均利率は、2015年12月31日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 返済期限は、2015年12月31日の残高に対する返済期限を記載しております。

社債及び借入金に関し、当社グループの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	移行日	前連結会計年度	当連結会計年度	利率	担保	償還 期限
			(2014年1月1日)	(2014年12月31日)	(2015年12月31日)			
			百万円	百万円	百万円	%		
株式会社 コンピュータ システム研究所	第11回 銀行保証付 私募債	2012年 3月26日	70 (20)	50 (20)	30 (20)	0.79	銀行	2017年 保証 3月24日
共同エンジニア リング株式会社	銀行保証付 私募債	2012年 6月20日	—	—	45 (30)	0.58	銀行	2017年 保証 6月30日
合計			70 (20)	50 (20)	75 (50)			

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(2) 担保に供している資産

未払金、社債及び借入金の担保に供している資産は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
3ヶ月超定期預金	21	21	21
建物及び構築物	43	72	323
土地	273	201	208
投資有価証券	169	—	—
合計	506	294	552

対応する債務は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
社債(1年内償還予定のものを含む)	70	50	30
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	318	300	453
長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)	20	13	7
短期借入金	—	87	74
合計	408	450	564

17. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計及びそれらの現在価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内			
将来最低リース料総額	609	616	615
現在価値	340	369	394
1年超5年以内			
将来最低リース料総額	2,316	2,275	2,201
現在価値	1,492	1,564	1,614
5年超			
将来最低リース料総額	2,043	1,506	987
現在価値	1,714	1,310	888
合計			
将来最低リース料総額	4,968	4,397	3,803
現在価値	3,546	3,243	2,896

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(2) 解約不能オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	80	48	52
1年超5年以内	107	81	82
5年超	—	—	—
合計	187	129	134

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
最低リース料総額	72	56

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(3) 貸手としてのオペレーティング・リース

従業員の社宅の一部を賃貸しておりますが、解約不要なオペレーティング・リースはありません。

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
支払手形	36	50	62
買掛金	566	689	648
未払金	444	881	1,388
未払給与	2,340	2,779	3,908
未払有給休暇債務	1,629	1,950	2,806
未払賞与	60	84	55
その他	490	536	561
合計	5,565	6,969	9,428

19. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度における給付額は、退職時の支給率、勤続年数、退職前の最終給与、その他の条件に基づき設定されております。

また、一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の期首残高	881	801
勤務費用	95	138
利息費用	9	5
再測定に係る損益		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△21	—
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	22	△2
その他	△26	△36
在外営業活動体の換算差額	9	△11
子会社取得による増加	50	25
給付支払額	△191	△122
その他	△27	—
確定給付制度債務の期末残高	801	798

(注1) 当社グループの確定給付制度債務に係る加重平均デュレーションは、前連結会計年度 9.0年、当連結会計年度 9.0年であります。

(注2) 勤務費用、利息費用は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	%	%	%
割引率	1.1	0.8	0.7

(注) 確定給付制度債務の評価は将来の不確実な事象への判断を含んでおります。基礎率の変化が当年度末における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりであります。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
割引率：0.3%の上昇	△20	△19	△17
割引率：0.3%の低下	21	17	17

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が92百万円、当連結会計年度が142百万円であります。

(3) 従業員給付費用

各年度の連結損益計算書に含まれる従業員給付に係る費用は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
報酬及び給与	37,373	50,760
従業員賞与	1,533	2,037
有給休暇費用	280	526
退職給付費用	221	285
法定福利費	4,858	6,326
福利厚生費	246	284

(注) 従業員給付に係る費用は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

20. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務
	百万円
移行日 (2014年1月1日)	191
期中増加額	165
割引計算の期間利息費用	4
期中減少額 (目的使用)	△12
期中減少額 (戻し入れ)	—
その他	1
前連結会計年度末 (2014年12月31日)	349
期中増加額	27
割引計算の期間利息費用	3
期中減少額 (目的使用)	—
期中減少額 (戻し入れ)	—
その他	△5
当連結会計年度末 (2015年12月31日)	374

資産除去債務は、当社グループの一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関するものであります。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関しても資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後で支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

21. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
その他の流動負債			
未払費用	514	625	870
未払事業税等	61	82	114
未払消費税等	341	1,482	1,698
その他	155	203	241
合計	1,071	2,392	2,923

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
移行日 (2014年1月1日)	32,000,000	15,668,700	515	911
期中増減 (注2)	—	316,200	98	98
前連結会計年度 (2014年12月31日)	32,000,000	15,984,900	613	1,009
期中増減 (注3)	—	1,422,400	1,112	2,459
当連結会計年度 (2015年12月31日)	32,000,000	17,407,300	1,725	3,468

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注2) 新株の発行による増加であります。

(注3) 主として新株の発行及び自己株式の処分による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
移行日 (2014年1月1日)	1,139,500	391
期中増減	—	—
前連結会計年度 (2014年12月31日)	1,139,500	391
期中増減	△1,139,449	△391
当連結会計年度 (2015年12月31日)	51	0

(注) 期中増減の主な要因は、第三者割当により発行した新株予約権の行使による減少及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) その他の資本剰余金の内容及び目的

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、契約条件及び金額等は、注記「33. 株式報酬」に記載しております。

(4) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

売却可能金融資産の公正価値の純変動

売却可能金融資産の売却又は減損が行われるまでの公正価値の変動の累積額であります。

確定給付型退職給付制度の再測定額

確定給付制度における期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響額は、注記「30. その他の包括利益」に記載しております。

23. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2014年3月28日 定時株主総会	116	8.00	2013年12月31日	2014年3月31日
2014年7月30日 取締役会	117	8.00	2014年6月30日	2014年9月16日

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2015年3月25日 定時株主総会	401	27.00	2014年12月31日	2015年3月26日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2016年3月25日 定時株主総会	609	35.00	2015年12月31日	2016年3月28日

24. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) 百万円	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日) 百万円
役務の提供	56,450	77,456
物品の販売	3,041	3,261
工事収益	22	154
合計	59,513	80,871

25. 工事契約

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、工事契約に係る発注者に対する債権及び債務は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日) 百万円	前連結会計年度 (2014年12月31日) 百万円	当連結会計年度 (2015年12月31日) 百万円
工事契約に係る発注者に対する債権	—	—	125
工事契約に係る発注者に対する債務	—	—	53

工事発注者から受領した前受金は、移行日、前連結会計年度末は該当がありません。当連結会計年度末においては18百万円であります。

また、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、工事発注者に留保されている保留金はありません。

26. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	4,879	6,587
減価償却費及び償却費	222	388
募集費	1,023	1,253
地代家賃	750	931
旅費交通費	317	513
支払手数料	485	1,069
その他	1,854	2,499
合計	9,530	13,240

27. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	40	1
為替差益	61	51
不動産賃貸料	329	249
その他	65	114
合計	495	415

28. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却損	4	0
固定資産処分損	47	1
減損損失(注)	267	23
不動産賃貸原価	327	248
その他	93	82
合計	738	354

(注) 減損損失の内容については、注記「13.有形固定資産」、「14.のれん及び無形資産」に記載しております。

29. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
貸付金及び債権	71	79
売却可能金融資産	0	—
受取配当金		
売却可能金融資産	16	10
評価益		
デリバティブ資産	76	—
売却益		
売却可能金融資産	70	40
合計	233	129

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定される金融負債		
社債及び借入金	60	97
リース債務	270	248
引当金		
資産除去債務	4	3
評価損		
デリバティブ資産	—	2
合計	334	350

30. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

	当期発生額 百万円	組替調整額 百万円	税効果前 百万円	税効果 百万円	税効果後 百万円
純損益に振り替えられない項目					
確定給付型退職給付制度の再測定額	24	—	24	△6	18
純損益に振り替えられない項目の合計	24	—	24	△6	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	361	—	361	—	361
売却可能金融資産の公正価値の変動	62	△71	△9	4	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	423	△71	352	4	356
合計	447	△71	376	△2	374

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

	当期発生額 百万円	組替調整額 百万円	税効果前 百万円	税効果 百万円	税効果後 百万円
純損益に振り替えられない項目					
確定給付型退職給付制度の再測定額	49	—	49	△8	41
純損益に振り替えられない項目の合計	49	—	49	△8	41
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	△574	—	△574	—	△574
売却可能金融資産の公正価値の変動	△59	△34	△93	47	△46
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	△633	△34	△667	47	△620
合計	△584	△34	△618	39	△579

31. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,667	1,752
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,667	1,752

② 期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	14,659,515	16,433,726

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,667	1,752
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,667	1,752

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	14,659,515	16,433,726
新株予約権による普通株式増加数	247,614	125,518
希薄化後の期中平均普通株式数	14,907,129	16,559,244

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	円	円
基本的1株当たり当期利益	113.71	106.63
希薄化後1株当たり当期利益	111.83	105.82

32. キャッシュ・フロー情報

(1) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	44	38

(2) 事業の取得に伴う支出

事業の取得により増加した資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による支出の関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
流動資産	809	5,365
非流動資産	814	2,857
のれん	691	4,919
流動負債	△950	△4,599
非流動負債	△423	△2,251
非支配持分	△53	△297
支払対価	888	5,994
現金及び現金同等物	△133	△1,485
(差引) 事業の取得に伴う支出	755	4,509

(3) 事業の処分に伴う収入

事業の処分により減少した資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収入の関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
流動資産	149	—
非流動資産	67	—
流動負債	△55	—
非流動負債	△35	—
非支配持分	△24	—
株式売却損	△7	—
受取対価	95	—
現金及び現金同等物	△46	—
(差引) 事業の処分に伴う収入	49	—

33. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により付与されております。当社が発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。

名称	総会決議年月	付与対象者の区分及び数	付与数(株)	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間	行使価格(円)
第8回新株予約権	2009年1月	従業員等45名	118,800	2009年3月1日	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。	対象の定めはありません。	2009年3月1日から2015年9月26日まで	134
第9回新株予約権	2009年1月	取締役1名 監査役1名 従業員等36名	76,500	2009年3月1日	同上	同上	2010年6月18日から2018年6月17日まで	318
第10回新株予約権	2009年3月	取締役2名 従業員等14名	97,000	2009年10月20日	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同上	2011年11月1日から2014年10月31日まで	686
第11回新株予約権	2010年3月	従業員等35名	200,000	2011年2月17日	同上	同上	2013年3月1日から2016年2月29日まで	408
第12回新株予約権	2011年3月	取締役2名 従業員等9名	110,000	2012年2月15日	同上	同上	2014年3月1日から2017年2月28日まで	345
第13回新株予約権	2012年3月	監査役2名 従業員等42名	240,000	2012年7月18日	同上	同上	2014年8月1日から2017年7月31日まで	322
第14回新株予約権	2013年3月	従業員等45名	140,000	2014年2月28日	同上	同上	2016年3月1日から2019年2月28日まで	1,266
第15回新株予約権	2014年3月	取締役5名 従業員等45名	210,000	2015年2月24日	同上	同上	2017年3月1日から2020年2月29日まで	2,017

(2) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	株	円	株	円
期首未行使残高	492,900	372	260,500	843
付与	140,000	1,266	210,000	2,017
行使	316,200	386	61,900	371
失効	53,600	322	9,000	1,266
満期消滅	2,600	686	3,000	134
期末未行使残高	260,500	843	396,600	1,534
期末行使可能残高	120,500	351	55,600	340

(注1) ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 期中に行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、前連結会計年度において1,436円、当連結会計年度において1,995円であります。

(注3) 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度において3.2年、当連結会計年度において3.4年であります。

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定

期中に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、当連結会計年度599円（前連結会計年度268円）であります。加重平均公正価値は、以下の前提条件に基づき、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

予想ボラティリティは、付与日から予想残存期間に対応する直近期間の株価履歴に基づいて算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	第14回	第15回
	ストック・オプション	ストック・オプション
付与日の株価（円）	944	1,852
行使価格（円）	1,266	2,017
予想ボラティリティ（%）	55.5	53.7
予想残存期間（年）	3.5	3.5
予想配当（%）	1.4	1.6
リスクフリーレート（%）	0.1	0.1

(4) 株式報酬費用

連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度において17百万円であり、当連結会計年度において70百万円であります。

34. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。
当社グループの純負債と資本の対比は、以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
有利子負債	10,632	9,850	13,815
現金及び現金同等物	4,520	4,704	7,501
純負債（差引）	6,112	5,146	6,314
資本（親会社の所有者に帰属する部分）	4,372	6,270	11,102

当社グループは、企業価値を最大化するため、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、財務の健全性と資本コストのバランスを考慮し、安定的な財務基盤の構築及び適切な資本構成の維持を資本管理の基本方針としております。

なお、当社グループは、外部から適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融商品の分類

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下のとおりであります。

移行日（2014年1月1日）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 百万円	貸付金及び債権 百万円	売却可能金融資産 百万円	合計 百万円
流動資産				
営業債権及びその他の債権	—	6,754	—	6,754
その他の金融資産	38	1,519	—	1,557
非流動資産				
その他の金融資産	—	966	1,352	2,318
	38	9,239	1,352	10,629
		償却原価で測定する金融負債 百万円	合計 百万円	
流動負債				
営業債務及びその他の債務	1,536	1,536		
社債及び借入金	4,400	4,400		
その他の金融負債	346	346		
非流動負債				
社債及び借入金	2,666	2,666		
その他の金融負債	3,260	3,260		
	12,208	12,208		

前連結会計年度（2014年12月31日）

	純損益を通じ て公正価値で 測定する 金融資産	貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産				
営業債権及びその他の債権	—	8,567	—	8,567
その他の金融資産	114	2,007	—	2,121
非流動資産				
その他の金融資産	—	1,143	1,077	2,220
	114	11,717	1,077	12,908
	償却原価で 測定する 金融負債	合計		
	百万円	百万円		
流動負債				
営業債務及びその他の債務	2,157	2,157		
社債及び借入金	4,686	4,686		
その他の金融負債	376	376		
非流動負債				
社債及び借入金	1,908	1,908		
その他の金融負債	2,919	2,919		
	12,046	12,046		

当連結会計年度（2015年12月31日）

	純損益を通じ て公正価値で 測定する 金融資産	貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産				
営業債権及びその他の債権	—	13,373	—	13,373
その他の金融資産	112	1,822	—	1,934
非流動資産				
その他の金融資産	—	1,295	803	2,098
	112	16,490	803	17,405
	償却原価で 測定する 金融負債	純損益を通じ て公正価値で 測定する 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	
流動負債				
営業債務及びその他の債務	2,642	—	2,642	
社債及び借入金	8,754	—	8,754	
その他の金融負債	664	71	735	
非流動負債				
社債及び借入金	2,158	—	2,158	
その他の金融負債	3,091	345	3,436	
	17,309	416	17,725	

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

① 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は、以下のとおりであります。

移行日(2014年1月1日)

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	118	58	17	23	20
その他の金融資産	1	—	—	—	1

前連結会計年度(2014年12月31日)

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	265	160	56	22	27
その他の金融資産	1	—	—	—	1

当連結会計年度(2015年12月31日)

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	1,258	715	371	117	55
その他の金融資産	40	38	—	—	2

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	32	32
期中増加額	33	115
期中減少額(目的使用)	—	—
期中減少額(戻し入れ)	△32	△32
その他(割引計算の期間利息費用及び外貨換算 差額)	△1	△36
期末残高	32	79

② 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

移行日（2014年1月1日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	1,536	1,536	1,536	—	—	—	—	—
その他の金融負債	60	64	15	8	7	—	—	34
短期借入金	3,550	3,551	3,551	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定含む)	3,446	3,510	858	814	740	381	715	2
社債 (1年内償還予定含む)	70	71	21	20	20	10	—	—
リース債務 (1年内返済予定含む)	3,546	4,968	609	611	593	573	539	2,043
合計	12,208	13,700	6,590	1,453	1,360	964	1,254	2,079

前連結会計年度（2014年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	2,157	2,157	2,157	—	—	—	—	—
その他の金融負債	52	52	8	9	0	1	—	34
短期借入金	3,887	3,899	3,899	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,657	2,694	796	733	374	789	2	—
社債 (1年内償還予定含む)	50	50	20	20	10	—	—	—
リース債務 (1年内返済予定含む)	3,243	4,397	616	609	581	545	540	1,506
合計	12,046	13,249	7,496	1,371	965	1,335	542	1,540

当連結会計年度（2015年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	2,642	2,642	2,642	—	—	—	—	—
その他の金融負債	1,275	1,275	345	382	423	76	2	47
短期借入金	7,560	7,607	7,607	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定含む)	3,277	3,341	1,170	802	1,205	64	30	70
社債 (1年内償還予定含む)	75	75	50	25	—	—	—	—
リース債務 (1年内返済予定含む)	2,896	3,803	614	588	549	544	521	987
合計	17,725	18,743	12,428	1,797	2,177	684	553	1,104

③ 為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っています。

当社グループにおける主な為替リスクのエクスポージャーは以下のとおりであります。

移行日（2014年1月1日）

	米ドル	豪ドル	人民元
	百万円	百万円	百万円
外貨建貨幣性金融商品			
資産	897	78	30
負債	192	—	—

前連結会計年度（2014年12月31日）

	米ドル	豪ドル	人民元
	百万円	百万円	百万円
外貨建貨幣性金融商品			
資産	826	84	35
負債	171	—	—

当連結会計年度（2015年12月31日）

	米ドル	豪ドル	人民元
	百万円	百万円	百万円
外貨建貨幣性金融商品			
資産	1,024	41	34
負債	112	1,207	—

為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、機能通貨に対して、機能通貨以外の主な通貨が5%増価した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は相互に変動しないことを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	
	百万円		百万円	
税引前利益				
米ドル		33		46
豪ドル		4		△58
人民元		2		2

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	移行日 (2014年1月1日)		前連結会計年度 (2014年12月31日)		当連結会計年度 (2015年12月31日)	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通貨金利スワップ	500 (500)	38	500 (500)	114	500 (500)	112

④ 金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

当社グループでは、金利変動リスクを軽減するために、変動・固定金利のバランスを金融環境に応じて調整することにより、当該リスクを管理しております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%変動した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
税引前利益	△7	△10

⑤ 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループが保有する資本性金融商品は、政策目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものではありません。資本性金融商品には上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体の財務状況等を勘案して保有状況を見直しております。

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算のその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益（税効果考慮前）への影響額 （△は減少額）	△36	△20

(4) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年1月1日)		前連結会計年度 (2014年12月31日)		当連結会計年度 (2015年12月31日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産：						
売却可能金融資産						
株式	399	399	226	226	178	178
債券	93	93	79	79	72	72
保険積立金	669	669	580	580	441	441
その他	191	191	192	192	111	111
デリバティブ金融資産						
通貨金利スワップ	38	38	114	114	112	112
貸付金及び債権						
貸付金	183	174	191	188	192	190
敷金及び保証金	784	750	952	943	1,104	1,091
合計	2,357	2,314	2,334	2,322	2,210	2,195
負債：						
償却原価で測定される金融負債						
長期借入金 (1年内返済予定含む)	3,446	3,338	2,657	2,492	3,277	3,101
社債 (1年内償還予定含む)	70	69	50	50	75	75
リース債務 (1年内返済予定含む)	3,546	3,140	3,243	2,815	2,896	2,452
長期未払金 (1年内支払い含む)	26	26	18	18	829	793
その他	34	34	34	34	30	30
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
長期未払金 (1年内支払い含む)	—	—	—	—	416	416
合計	7,122	6,607	6,002	5,409	7,523	6,867

公正価値の算定方法

a. 売却可能金融資産

売却可能金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として割引率（資本コスト）であり、公正価値は割引率の上昇（低下）より減少（増加）することとなります。

割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアム等を加味した率で算定しております。

使用した割引率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ9.3%～17.9%、9.0%～17.6%であります。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

b. 通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

c. 貸付金、敷金及び保証金

当該債権債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

d. 長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e. リース債務

リース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

f. 長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。なお、企業結合による条件付取得対価については、公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類も含めて「7. 企業結合」で記載しております。

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。
移行日（2014年1月1日）

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産：				
売却可能金融資産				
株式	288	—	111	399
債券	83	—	10	93
保険積立金（注）	—	—	669	669
その他	—	—	191	191
デリバティブ金融資産				
通貨金利スワップ	—	38	—	38

前連結会計年度（2014年12月31日）

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産：				
売却可能金融資産				
株式	118	—	108	226
債券	69	—	10	79
保険積立金（注）	—	—	580	580
その他	—	—	192	192
デリバティブ金融資産				
通貨金利スワップ	—	114	—	114

当連結会計年度（2015年12月31日）

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産：				
売却可能金融資産				
株式	55	—	123	178
債券	62	—	10	72
保険積立金（注）	—	—	441	441
その他	—	—	111	111
デリバティブ金融資産				
通貨金利スワップ	—	112	—	112

（注）保険積立金の公正価値は、期末時点での解約返戻金に基づき算定しております。

償却原価で測定される金融商品の公正価値につき、公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。
移行日（2014年1月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計	帳簿価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：					
貸付金及び債権					
貸付金	—	—	174	174	182
敷金及び保証金	—	—	750	750	784
負債：					
償却原価で測定される金融負債					
長期借入金	—	—	3,338	3,338	3,446
(1年内返済予定含む)					
社債	—	—	69	69	70
(1年内償還予定含む)					
リース債務	—	—	3,140	3,140	3,546
(1年内返済予定含む)					
長期未払金	—	—	26	26	26
(1年内支払い含む)					
その他	—	—	34	34	34

前連結会計年度（2014年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計	帳簿価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：					
貸付金及び債権					
貸付金	—	—	188	188	191
敷金及び保証金	—	—	943	943	952
負債：					
償却原価で測定される金融負債					
長期借入金	—	—	2,492	2,492	2,657
(1年内返済予定含む)					
社債	—	—	50	50	50
(1年内償還予定含む)					
リース債務	—	—	2,815	2,815	3,243
(1年内返済予定含む)					
長期未払金	—	—	18	18	18
(1年内支払い含む)					
その他	—	—	34	34	34

当連結会計年度（2015年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計	帳簿価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：					
貸付金及び債権					
貸付金	—	—	190	190	192
敷金及び保証金	—	—	1,091	1,091	1,104
負債：					
償却原価で測定される金融負債					
長期借入金	—	—	3,101	3,101	3,277
(1年内返済予定含む)					
社債	—	—	75	75	75
(1年内償還予定含む)					
リース債務	—	—	2,452	2,452	2,896
(1年内返済予定含む)					
長期未払金	—	—	793	793	829
(1年内支払い含む)					
その他	—	—	30	30	30

② レベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

	売却可能金融資産	合計
	百万円	百万円
期首残高	981	981
利得及び損失合計	△13	△13
損益（注1）	△1	△1
その他の包括利益（注2）	△12	△12
購入	3	3
売却	△81	△81
期末残高	890	890

(注1) 前連結会計年度の損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益及び金融費用」に含まれております。

(注2) 前連結会計年度のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

	売却可能金融資産	合計
	百万円	百万円
期首残高	890	890
利得及び損失合計	△33	△33
損益（注1）	△30	△30
その他の包括利益（注2）	△3	△3
購入	81	81
売却	△253	△253
期末残高	685	685

(注1) 当連結会計年度の損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益及び金融費用」に含まれております。

(注2) 当連結会計年度のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

(5) 金融資産と金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産及び金融負債について、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有していることから、金融資産と金融負債を相殺し、連結財政状態計算書に純額で表示しております。

同一の取引先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金融商品の種類別に連結財政状態計算書で相殺した金額の内訳は次のとおりであります。

なお、連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額はありません。

移行日（2014年1月1日）

金融資産			
内訳	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	55	7	48
合計	55	7	48
金融負債			
内訳	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	7	7	—
合計	7	7	—

前連結会計年度（2014年12月31日）

金融資産			
内訳	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	40	13	27
合計	40	13	27
金融負債			
内訳	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	13	13	—
合計	13	13	—

当連結会計年度（2015年12月31日）

金融資産			
内訳	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	43	7	36
合計	43	7	36
金融負債			
内訳	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	7	7	—
合計	7	7	—

なお、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象である金融資産及び金融負債に関する相殺の権利は、通常の事業活動の過程では発生が予想されていない債務不履行その他の特定の状況が発生した場合にのみ、強制力が生じ、個々の金融資産と金融負債の実現又は決済に影響を与えるものであります。

35. 子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

会社名	報告セグメント	所在地	議決権の所有割合 (%)		
			2014年 1月1日	2014年 12月31日	2015年 12月31日
(株)アネブル	技術系アウトソーシング事業 その他の事業	愛知県刈谷市	95.1	95.1	96.4
(株)ORJ	製造系アウトソーシング事業 管理系アウトソーシング事業 人材紹介事業	大阪市北区	90.0	90.0	90.0
(株)アールピーエム	技術系アウトソーシング事業	東京都新宿区	100.0	100.0	100.0
(株)トライアングル	技術系アウトソーシング事業	東京都新宿区	100.0	100.0	100.0
(株)アウトソーシング テクノロジー	技術系アウトソーシング事業	東京都千代田区	100.0	100.0	100.0
奥拓索幸(上海)企 業管理服務有限公司	海外事業	中華人民共和国 上海市	100.0	100.0	100.0
OSセミテック(株)	技術系アウトソーシング事業	東京都千代田区	100.0	100.0	100.0
OS (THAILAND) CO., LTD.	海外事業	タイ王国バンコク市	49.0	49.0	49.0
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LTD.	海外事業	中華人民共和国 香港特別行政区 湾仔区	100.0	100.0	100.0
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	海外事業	インドネシア共和国 ジャカルタ市	48.9	48.9	49.0
OS VIETNAM CO., LTD.	海外事業	ベトナム社会主義共 和国ハノイ市	100.0	100.0	100.0
(株)コンピュータシス テム研究所	技術系アウトソーシング事業	東京都台東区	91.0	91.0	100.0
(株)ブラザーズ	製造系アウトソーシング事業	東京都豊島区	100.0	100.0	100.0
サンシン電機(株)	製造系アウトソーシング事業	福島県いわき市	100.0	100.0	100.0
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.	海外事業	マレーシア ケダ州	100.0	100.0	100.0
ALP CONSULTING LIMITED	海外事業	インド カルナータカ州	—	51.1	51.1
(株)シンクスバンク	技術系アウトソーシング事業	東京都渋谷区	—	66.7	66.7
(株)PEO	製造系アウトソーシング事業	名古屋市市中村区	—	100.0	100.0
共同エンジニアリン グ(株)	技術系アウトソーシング事業	東京都新宿区	—	—	100.0
I O D (株)	製造系アウトソーシング事業	東京都千代田区	—	—	100.0
BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED.	海外事業	オーストラリア連邦 シドニー市	—	—	100.0
NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED	海外事業	英国ロンドン市	—	—	100.0
NTRINSIC CONSULTING SPRL	海外事業	ベルギー王国 ブリュッセル	—	—	99.6
(株)アウトソーシング ビジネスサービス	その他の事業	東京都千代田区	—	—	100.0
(株)シーアールエス	製造系アウトソーシング事業	東京都千代田区	—	—	100.0
(株)アイズ・インター ナショナル	製造系アウトソーシング事業	東京都墨田区	—	—	100.0
EXPROCHILE S. A.	海外事業	チリ共和国 サンティアゴ市	—	—	51.0
ダブル・ピー(株)	その他の事業	東京都中野区	—	—	100.0
その他	39社				

36. 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
短期報酬	216	232
株式報酬	0	16
合計	216	248

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、㈱アウトソーシングの取締役に対する報酬であります。

37. 偶発事象

該当事項はありません。

38. 後発事象

(株式取得による会社の買収)

当社は、2016年1月1日より当連結財務諸表の承認日までの期間において、Beddison Group、J.B.W Group、SYMPHONY HRS SDN. BHD.、株式会社リクルートパートナーズ、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED、ALL HOLDCO 2016 LIMITED及びLIBERATA UK LIMITEDの株式を取得し、子会社化しております。また、当社は、AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA)の株式を2017年4月1日に取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約書を2016年10月30日付で締結しております。

各企業結合の詳細は以下の通りです。

なお、いずれも当初の会計処理が完了していないため、のれん及び非支配持分、識別可能純資産については記載しておりません。

1 Beddison Groupの取得

当社は2016年4月1日付の取締役会において、Beddison Group 5社の株式及び4つのユニットトラストの持分の約80%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

豪州においてIT系及び金融分野での事業強化を図るとともに、景気の影響を受けにくい政府機関への人材ビジネスを展開し、当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

(2) 株式取得の相手先の名称

Beddison International Unit Trust
Painshawfield Estate Pty Ltd

(3) 買収する会社及びユニットトラストの名称、事業内容、規模及び所在地

(Hoban Recruitment Pty Ltd)

- ①名称 Hoban Recruitment Pty Ltd
- ②主な事業内容 Hoban Recruitment Unit Trustの法人受託者
- ③規模(2015年6月30日現在)

資本金 2AUD

売上高 Hoban Recruitment Pty LtdはHoban Recruitment Unit Trustの法人受託者であり、自社で取引を行っていないため、該当事項はありません。

- ④所在地 オーストラリア連邦メルボルン市

(Hoban Recruitment Unit Trust)

- ①名称 Hoban Recruitment Unit Trust
- ②主な事業内容 製造業への請負、派遣、有料職業紹介及び採用プロセスアウトソーシングサービス(RPO)
- ③規模(2015年6月期)

ユニットキャピタル 160AUD

売上高 145,292千AUD

- ④所在地 オーストラリア連邦メルボルン市

(Luxxe Outsourced Hotel Services Pty Ltd)

- ①名称 Luxxe Outsourced Hotel Services Pty Ltd
②主な事業内容 Luxxe Outsourced Hotel Services Unit Trust の法人受託者
③規模 (2015年6月30日現在)
資本金 2AUD
売上高 Luxxe Outsourced Hotel Services Pty Ltd は Luxxe Outsourced Hotel Services Unit Trust の法人受託者であり、自社で取引を行っていないため、該当事項はありません。
④所在地 オーストラリア連邦メルボルン市

(Luxxe Outsourced Hotel Services Unit Trust)

- ①名称 Luxxe Outsourced Hotel Services Unit Trust
②主な事業内容 ホテルやサービス業に対するハウスキーピング及び関連サービスのアウトソーシング事業
③規模 (2015年6月期)
ユニットキャピタル 2AUD
売上高 2015年11月に事業を開始したため、経営成績はありません。
④所在地 オーストラリア連邦メルボルン市

(The Beddison Group Pty Ltd)

- ①名称 The Beddison Group Pty Ltd
②主な事業内容 グループ内企業のマネジメントとシェアードサービスサポートの提供
③規模 (2015年6月期)
資本金 20,000AUD
売上高 3,106千AUD
④所在地 オーストラリア連邦メルボルン市

(Clicks Recruit (Australia) Pty Ltd)

- ①名称 Clicks Recruit (Australia) Pty Ltd
②主な事業内容 Clicks Recruit (Australia) Unit Trust の法人受託者
③規模 (2015年6月30日現在)
資本金 2AUD
売上高 Clicks Recruit (Australia) Pty Ltd は Clicks Recruit (Australia) Unit Trust の法人受託者であり、自社で取引を行っていないため、該当事項はありません。
④所在地 オーストラリア連邦メルボルン市

(Clicks Recruit (Australia) Unit Trust)

- ①名称 Clicks Recruit (Australia) Unit Trust
②主な事業内容 IT 事業における派遣・請負、有料職業紹介
③規模 (2015年6月期)
ユニットキャピタル 135AUD
売上高 73,013千AUD
④所在地 オーストラリア連邦メルボルン市

(Index Consultants Pty Ltd)

- ①名称 Index Consultants Pty Ltd
②主な事業内容 Index Consultants Unit Trust の法人受託者
③規模 (2015年6月30日現在)
資本金 2AUD
売上高 Index Consultants Pty Ltd は Index Consultants Unit Trust の法人受託者であり、自社で取引を行っていないため、該当事項はありません。
④所在地 オーストラリア連邦メルボルン市

(Index Consultants Unit Trust)

- ①名称 Index Consultants Unit Trust
②主な事業内容 IT 系請負サービスの提供
③規模 (2015年6月期)
ユニットキャピタル 100AUD
売上高 4,150千AUD
④所在地 オーストラリア連邦メルボルン市

- (4) 株式取得の時期
2016年4月1日

(5) 取得する株式数、ユニット数及び取得後の持分比率並びに取得価額

①取得株式数、ユニット数及び取得後の持分比率

Hoban Recruitment Pty Ltd	80 株 (80%)
Hoban Recruitment Unit Trust	120 ユニット (80%)
Luxe Outsourced Hotel Services Pty Ltd	80 株 (80%)
Luxe Outsourced Hotel Services Unit Trust	80 ユニット (80%)
The Beddison Group Pty Ltd	1,600,000 株 (80%)
Clicks Recruit (Australia) Pty Ltd	76 株 (76%)
Clicks Recruit (Australia) Unit Trust	95 ユニット (76%)
Index Consultants Pty Ltd	76 株 (76%)

②取得価額

現金 4,347 百万円

(6) 取得資金の調達

当社は、上記の株式及びユニット取得に対応するため、2016年8月26日付の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入れを実行いたしました。

(長期資金の借入れ)

①借入先 三井住友信託銀行株式会社
株式会社北洋銀行
株式会社京葉銀行

②借入金額及び利率 3,900 百万円、固定金利

③借入実行日 2016年8月31日

④返済期限 2023年8月31日

⑤担保提供資産及び保証の内容
該当事項はありません。

⑥財務制限条項

- (i) 各連結会計年度の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を直前の同金額の75%以上に維持すること。
- (ii) 各連結会計年度の末日における連結損益計算書上の営業損益を2期連続して損失としないこと。

2 J. B. W Group の取得

当社は2016年4月1日付の取締役会において、Hamsard 3393 Limited 及び Hamsard 3394 Limited の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

英国において景気の影響を受けにくい公的債権の回収代行サービスを展開し、当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

(2) 株式取得の相手先の名称

Squire Patton Boggs (Directors) Limited

(3) 買収する会社及び子会社の名称、事業内容、規模及び所在地

買収する会社

(Hamsard 3393 Limited)

①名称 Hamsard 3393 Limited

②主な事業内容 持株会社

③規模 (2015年12月4日現在)

資本金 1 GBP

売上高 Hamsard 3393 Limited は持株会社であり、自社で取引を行っていないため、該当事項はありません。

④所在地 英国バーミンガム市

(Hamsard 3394 Limited)

①名称 Hamsard 3394 Limited

②主な事業内容 持株会社

③規模 (2016年2月24日現在)

資本金 1 GBP

売上高 Hamsard 3394 Limited は持株会社であり、自社で取引を行っていないため、該当事項はありません。

④所在地 英国バーミンガム市

買収する会社の子会社

(J. B. W. GROUP LIMITED)

①名称 J. B. W. GROUP LIMITED

②主な事業内容 債権回収業

③規模 (2015年7月期)

資本金 1,000GBP

売上高 7,132,014GBP

④所在地 英国ダーリントン市

(CASE DYNAMICS LIMITED)

①名称 CASE DYNAMICS LIMITED

②主な事業内容 債権回収システム開発

③規模 (2015年6月期)

資本金 1,053GBP

売上高 331,520GBP

④所在地 英国ロンドン市

(4) 株式取得の時期

2016年4月1日

(5) 取得する株式数及び取得後の持分比率並びに取得価額

①取得株式数及び取得後の持分比率

Hamsard 3393 Limited 21,029,664株 (90.5%)

Hamsard 3394 Limited 1,000,001株 (51.0%)

②取得価額

現金 3,582百万円

(6) 取得資金の調達

当社は、上記の株式取得に対応するため、2016年6月15日付の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入れを実行いたしました。

(長期資金の借入れ)

①借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行

②借入金額及び利率 2,876百万円、固定金利

③借入実行日 2016年7月26日

④返済期限 2026年7月27日

⑤担保提供資産及び保証の内容

該当事項はありません。

3 SYMPHONY HRS SDN. BHD. の取得

当社は2016年4月28日開催の取締役会において、SYMPHONY HRS SDN. BHD. の発行済株式の60%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

給与計算代行業の基盤強化を行い、当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

(2) 株式取得の相手先の名称

HR GROUP MANAGEMENT LTD

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模及び所在地

①名称 SYMPHONY HRS SDN. BHD.

②主な事業内容 給与計算代行業

③規模 (2015年3月期)

資本金 13,333,333MYR

売上高 (連結) 29,664千MYR (決算期変更のため、15ヶ月の変則決算)

④所在地 マレーシア セランゴール州

(4) 株式取得の時期

2016年4月28日

(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 8,000,000株

②取得価額 現金 1,433百万円

上記の他、被取得企業の2016年10月までの業績が所定の水準を上回った場合には、2016年11月末に追加で3,500千MYRを支払う条件付対価が設定されています。

③取得後の持分比率 60%

(6) 取得資金の調達

当社グループの自己資金をもって充当しておりましたが、2016年3月25日付の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入れを実行いたしました。

(長期資金の借入れ)

- ①借入先 株式会社三井住友銀行
- ②借入金額及び利率 1,347百万円、変動金利
- ③借入実行日 2016年7月29日
- ④返済期限 2023年7月31日
- ⑤担保提供資産及び保証の内容
該当事項はありません。

4 株式会社リクルートファクトリーパートナーズの取得

当社は2016年7月11日付の取締役会において、株式会社リクルートファクトリーパートナーズの発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議し、同年8月5日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

効果的なサービス提供を行うことにより、グループの事業基盤の強化を進めるため。

(2) 株式取得の相手先の名称

株式会社リクルートホールディングス

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模及び所在地

- ①名称 株式会社リクルートファクトリーパートナーズ
- ②主な事業内容 製造請負事業、技術請負事業、人材派遣事業、人材紹介事業
- ③規模 (2016年3月期)
資本金 50百万円
売上高 6,531百万円
- ④所在地 大阪府大阪市

(4) 株式取得の時期

2016年8月5日

(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 200,000株
- ②取得価額 現金 2,455百万円
- ③取得後の持分比率 100%

(6) 取得資金の調達

当社は、上記の株式取得に対応するため、その他の株式取得分と合わせて借入れを実行いたしました。詳細につきましては、下記(長期借入の実行)をご参照ください。

5 ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED、ALL HOLDCO 2016 LIMITED 及び LIBERATA UK LIMITED の取得

当社は2016年7月29日開催の取締役会において、同年7月15日に設立した当社の連結子会社である OUTSOURCING UK Limited が、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED、ALL HOLDCO 2016 LIMITED 及び LIBERATA UK LIMITED の株式を取得し、子会社化することを決議し、同年8月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

(2) 株式取得の相手先の名称

Ben Lane
James Allen
ALTEGRA SOLUTIONS LLP
Ardbid Limited

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模及び所在地

(ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED)

- ①名称 ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED
- ②主な事業の内容 フィナンシャル及びビジネスコンサルティング
- ③規模 (2016年5月期)
資本金 100GBP
売上高 16百万GBP
- ④所在地 英国ロンドン市

(ALL HOLDCO 2016 LIMITED)

- ①名称 ALL HOLDCO 2016 LIMITED
- ②主な事業の内容 持株会社
- ③規模 (2016年5月期)
 - 資本金 100GBP
 - 売上高 -
- ④所在地 英国ロンドン市

(LIBERATA UK LIMITED)

- ①名称 LIBERATA UK LIMITED
- ②主な事業の内容 BPO ビジネス
- ③規模 (2015年12月期)
 - 資本金 2百万 GBP
 - 売上高 69百万 GBP
- ④所在地 英国ロンドン市

(4) 株式取得の時期

2016年8月1日

(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数及び取得後の持分比率

ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED	325株 (32.5%)
ALL HOLDCO 2016 LIMITED	65株 (65%)
LIBERATA UK LIMITED	4,000,000株 (100%)

なお、ALL HOLDCO 2016 LIMITED は、同社の100%子会社を通じて、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED の株式500株 (50%) を保有しております。

②取得価額

現金 11,753百万円

(6) 取得資金の調達

当社は、上記の株式取得に対応するため、2016年7月28日付の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入れを実行いたしました。

(長期資金の借入れ)

- ①借入先 株式会社三井住友銀行
- ②借入金額及び利率 45百万 GBP、変動金利
- ③借入実行日 2016年8月1日
- ④返済期限 2021年8月2日
- ⑤担保提供資産及び保証の内容

該当事項はありません。

⑥財務制限条項

- (i) 2017年6月30日以降、OUTSOURCING UK Limited の各会計年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における負債比率が、2021年6月30日まで既定の範囲 (3~5倍) を超過しないこと。
- (ii) 2021年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK Limited の各会計年度決算期末日における連結の支払利息調整後税引前損益が、損失とならないこと。
- (iii) 2021年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK Limited の各会計年度決算期末日における連結の純資産の部の金額が、マイナスにならないよう維持すること。
- (iv) 2021年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK Limited の各会計年度決算期末日における連結の資本的支出が、GBP960,000 を超過しないこと。

(短期資金の借入れ)

- ①借入先 株式会社三井住友銀行
- ②借入金額及び利率 6,158百万円、変動金利
- ③借入実行日 2016年7月29日
- ④返済期限 2017年1月31日
- ⑤担保提供資産及び保証の内容

該当事項はありません。

6 AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の取得に関する株式譲渡契約書の締結

当社は2016年10月28日開催の取締役会において、AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の発行済株式の100%を2017年4月1日に取得し、子会社化することを目的とした株式譲渡契約書を締結することを決議し、2016年10月30日付で締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

環太平洋地域の米軍基地への事業展開を加速するため。

- (2) 株式取得の相手先の名称
 ROBERT M. EXSTERSTEIN
 RICHARD G. BOUDREAULT
- (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模及び所在地
 ①名称 AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA)
 ②主な事業内容 冷暖房、その他の機械及び電気工事の請負
 冷暖房機、その他の機械及び電気製品の修理及び販売
 ③規模 (2015年12月期)
 資本金 31百万円
 売上高 10,556百万円
 ④所在地 米国デラウェア州
- (4) 株式取得の時期
 2017年4月1日
- (5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率
 ①取得株式数 20,000株
 ②取得価額 8,100百万円
 ③取得後の持分比率 100%
 なお、取得資金の調達につきましては未定であります。

(長期借入の実行)

当社は、買収資金の調達のため、上記株式取得による会社の買収で記載した借入に加えて以下の長期借入を実行しております。

1. 当社は、2015年12月31日までの連結会計年度における株式取得に充当するため、2016年2月17日付の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入れを実行いたしました。

(長期資金の借入れ)

- ①借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行
 ②借入金額及び利率 2,870百万円、固定金利
 ③借入実行日 2016年3月24日
 ④返済期限 2026年3月24日
 ⑤担保提供資産及び保証の内容
 該当事項はありません。

2. 当社は、株式会社リクルートファクトリーパートナーズ及びその他6社の株式取得の資金として、2016年8月26日付の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入れを実行いたしました。

(長期資金の借入れ)

- ①借入先 株式会社あおぞら銀行
 ②借入金額及び利率 4,900百万円、変動金利
 ③借入実行日 2016年8月31日
 ④返済期限 2021年8月31日
 ⑤担保提供資産及び保証の内容
 該当事項はありません。

⑥財務制限条項

- (i) 各年度の決算期及び中間期の末日（以下「基準日」という。）におけるグロス・レバレッジ・レシオ（有利子負債/EBITDA）を基準値（5～7倍）未満に維持すること。
 なお、EBITDAとは、営業利益に減価償却費、無形資産の償却費及びのれん減損損失を加算した合計額をいう。
- (ii) 各基準日におけるネット・レバレッジ・レシオ（ネット有利子負債/EBITDA）を基準値（3～5倍）以下に維持すること。
 なお、ネット有利子負債とは、有利子負債から現預金を控除した金額をいう。
- (iii) 各基準日における連結財政状態計算書の株主資本比率を20%以上に維持すること。
- (iv) 各基準日における連結財政状態計算書の資本合計の金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、直前の基準日における連結財政状態計算書の資本合計の金額の75%以上に維持すること。
- (v) 各基準日におけるEBITDAを4,812百万円以上に維持すること。
- (vi) 各基準日における連結損益計算書に記載される営業損益にのれん減損損失を加算した合計額を2回連続して損失としないこと。
- (vii) 基準日における株式会社リクルートファクトリーパートナーズ及びその他6社のEBITDAの合計額を1,500百万円以上に維持すること。

39. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度から IFRS に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は 2015 年 12 月 31 日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS への移行日は 2014 年 1 月 1 日であります。

IFRS 第 1 号の免除規定

IFRS では、IFRS を初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRS で要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS 第 1 号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS 第 1 号）では、IFRS で要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS 移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社が日本基準から IFRS へ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS 移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式報酬

IFRS 第 1 号では、2002 年 11 月 7 日以後に付与され、IFRS 移行日又は 2005 年 1 月 1 日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS 第 2 号「株式報酬」を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS 第 2 号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS 第 1 号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかの評価を IFRS 移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS 第 1 号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められています。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

IFRS 第 1 号の強制的な例外規定

IFRS 第 1 号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRS の遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRS の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

2014年1月1日（IFRS 移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識・測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,033	△1,513	—	4,520	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	6,529	117	108	6,754	(2), (3) (10)	営業債権及びその他の債権
仕掛品	281	360	△115	526	(5), (10)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	297	△297	—	—	(5)	
前払費用	442	△442	—	—	(7)	
繰延税金資産	16	△16	—	—	(8)	
	—	1,519	38	1,557	(1), (3) (4), (11)	その他の金融資産
その他	554	127	—	681	(2), (4) (5), (7)	その他の流動資産
貸倒引当金	△32	32	—	—	(3)	
流動資産合計	14,120	△113	31	14,038		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,953	—	2,930	4,883	(9), (13)	有形固定資産
無形固定資産	1,828	△497	1	1,332	(9)	のれん
	—	497	—	497		無形資産
投資有価証券	678	1,675	△35	2,318	(3), (4) (14)	その他の金融資産
敷金及び保証金	743	△743	—	—	(4)	
その他	974	△932	2	44	(3), (4) (14)	その他の非流動資産
繰延税金資産	47	△70	779	756	(8), (12)	繰延税金資産
固定資産合計	6,223	△70	3,677	9,830		非流動資産合計
資産合計	20,343	△183	3,708	23,868		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	610	3,359	1,596	5,565	(2), (16)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,550	850	—	4,400	(6)	社債及び借入金
	—	51	295	346	(4), (15)	その他の金融負債
1年以内返済予定の 長期借入金	830	△830	—	—	(6)	
未払金	2,906	△2,906	—	—	(2)	
未払費用	514	△514	—	—	(7)	
未払法人税等	354	△61	—	293	(7)	未払法人所得税等
未払消費税等	341	△341	—	—	(7)	
賞与引当金	60	△60	—	—		
繰延税金負債	45	△45	—	—	(8)	
その他	794	355	△78	1,071	(2), (4) (6), (7)	その他の流動負債
流動負債合計	10,004	△142	1,813	11,675		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50	2,579	37	2,666	(6), (11)	社債及び借入金
長期借入金	2,579	△2,579	—	—	(6)	
	—	187	3,073	3,260	(4), (13)	その他の金融負債
退職給付引当金	803	—	78	881	(15)	退職給付に係る負債
負ののれん	48	—	△48	—	(9)	
資産除去債務	191	—	—	191		引当金（非流動）
その他	525	△187	△286	52	(4), (18)	その他の非流動負債
繰延税金負債	227	△41	96	282	(8)	繰延税金負債
固定負債合計	4,423	△41	2,950	7,332		非流動負債合計
負債合計	14,427	△183	4,763	19,007		負債合計
純資産の部						資本
資本金	515	—	—	515		資本金
資本剰余金	911	—	—	911		資本剰余金
自己株式	△391	—	—	△391		自己株式
新株予約権	101	—	—	101		その他の資本剰余金
その他の包括利益	383	—	△302	81	(17)	その他の資本の構成要素
累計額合計	3,910	—	△755	3,155	(19)	利益剰余金
利益剰余金	—	—	—	4,372		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	487	—	2	489		非支配持分
純資産合計	5,916	—	△1,055	4,861		資本合計
負債純資産合計	20,343	△183	3,708	23,868		負債及び資本合計

移行日（2014年1月1日）の資本に対する調整に関する注記

（表示の組替に関する注記）

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金等1,513百万円については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

(2) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金等230百万円については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準で区分掲記していた「未払金」2,906百万円、流動負債の「その他」に含めていた預り金490百万円については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRS では 17 百万円を「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、破産更生債権に対応する 15 百万円については、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(4) その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金 6 百万円については、IFRS では「その他の金融資産（流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「敷金及び保証金」743 百万円、固定資産の「その他」に含めていた保険積立金等 938 百万円については、IFRS では「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。

また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていたリース債務 51 百万円及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務等 209 百万円については、それぞれ IFRS では「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に振替えて表示しております。

(5) 原材料及び貯蔵品、商品及び製品の振替

日本基準では区分掲記していた「原材料及び貯蔵品」297 百万円、流動資産の「その他」に含めていた商品及び製品 63 百万円については、IFRS では「棚卸資産」に振替えて表示しております。

(6) 社債及び借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1 年内返済予定の長期借入金」830 百万円及び流動資産の「その他」に含めていた 1 年内償還予定の社債 20 百万円については、IFRS では「社債及び借入金（流動）」に振替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」2,579 百万円については、IFRS では「社債及び借入金（非流動）」に振替えて表示しております。

(7) その他の流動資産及び流動負債の振替

日本基準では流動資産に区分掲記していた「前払費用」442 百万円は、IFRS では「その他の流動資産」に振替えて表示しております。また、流動負債に区分掲記していた「未払費用」514 百万円、「未払消費税等」341 百万円、「未払法人税等」に含めていた未払事業税等 61 百万円については IFRS では「その他の流動負債」に振替えて表示しております。

(8) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替

IFRS では繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。

(認識・測定の違いに関する注記)

(9) 減損損失

のれんについて、日本基準では一定の期間で償却しておりますが、IFRS では償却しておりません。のれんの減損については、日本基準では、減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っておりますが、IFRS では、毎期減損テストを実施しております。また、日本基準に基づき負債に計上していた負ののれん 48 百万円は、IFRS では負債として認識しないことから、移行日において利益剰余金に振り替えております。

これらの資金生成単位グループの回収可能価額はいずれも使用価値を基礎としており、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後の 5 年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前の加重平均コスト 10.8%~20.9%により現在価値に割引いて算定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5 年超のキャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮し、成長率を零と仮定して 5 年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しています。処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しております。

(10) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の調整

日本基準では検収基準により認識していた一部の役務提供取引について、役務提供売上を原価回収基準で収益認識するように変更したため、営業債権及びその他の債権が 115 百万円増加、棚卸資産が 115 百万円減少しております。

(11) 通貨金利スワップの調整

日本基準では長期借入金と一体として認識していた通貨金利スワップについて、IFRS ではこれを区分したうえで公正価値で認識するように変更したため、「その他の金融資産（流動）」が 38 百万円増加し、「社債及び借入金（非流動）」が 37 百万円増加しております。

(12) 繰延税金資産の回収可能性の見直し

IFRS の適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性の見直し等により「繰延税金資産」が 779 百万円増加しております。

(13) 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRS では定額法を採用しております。そのため、「有形固定資産」が 238 百万円増加しております。また、日本基準では 2008 年 3 月以前に契約していたファイナンス・リース取引等については、資産計上していませんでしたが、IFRS では資産計上しております。そのため、「有形固定資産」が 2,715 百万円、「その他の金融負債（流動）」が 288 百万円、「その他の金融負債（非流動）」が 3,073 百万円増加しております。

(14) 金融資産の調整

日本基準では公正価値評価を行っていない保険積立金及び投資有価証券について、IFRS では公正価値で認識した結果、「その他の金融資産（非流動）」がそれぞれ 24 百万円、12 百万円減少しております。

(15) 退職給付引当金の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRS では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしておりますので、退職給付債務の再計算を行っております。そのため、「退職給付に係る負債」が 78 百万円増加しております。

(16) 未払有給休暇の会計処理

日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRS では「営業債務及びその他の債務」として 1,609 百万円負債計上しております。

(17) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS 第 1 号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額 330 百万円を全て利益剰余金に振替えております。

(18) 修繕引当金の調整

日本基準では「その他」に計上していた修繕引当金 287 百万円は、IFRS の認識要件を満たしていないため、引当金の認識を中止しております。

(19) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2014 年 1 月 1 日)
	百万円
有形固定資産	238
リース資産	△646
負ののれんの利益計上	48
未払有給休暇	△1,609
在外子会社に係る累積換算差額	330
修繕引当金	287
退職給付会計	△78
その他	△22
小計	△1,452
税効果	700
非支配持分	△3
合計	△755

2014年12月31日（前連結会計年度）の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,672	△1,968	—	4,704	(1), (5)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	8,257	18	292	8,567	(2), (3) (11)	営業債権及びその他の債権
仕掛品	437	463	△294	606	(6), (11)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	386	△386	—	—	(6)	
前払費用	554	△554	—	—	(8)	
繰延税金資産	56	△56	—	—	(9)	
	—	2,007	114	2,121	(1), (3) (4), (12)	その他の金融資産
その他	746	281	△35	992	(2), (4) (6), (8)	その他の流動資産
貸倒引当金	△43	43	—	—	(3)	
流動資産合計	17,065	△152	77	16,990		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	2,416	—	2,592	5,008	(10), (14)	有形固定資産
無形固定資産	2,294	△503	161	1,952	(10), (15)	のれん
	—	503	284	787	(15)	無形資産
投資有価証券	528	1,689	3	2,220	(3), (4) (5), (16)	その他の金融資産
敷金及び保証金	899	△899	—	—	(4)	
その他	853	△822	1	32	(4)	その他の非流動資産
繰延税金資産	78	△1	1,153	1,230	(9), (13)	繰延税金資産
固定資産合計	7,068	△33	4,194	11,229		非流動資産合計
資産合計	24,133	△185	4,271	28,219		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	752	4,305	1,912	6,969	(2), (18)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,887	799	—	4,686	(7)	社債及び借入金
	—	54	322	376	(4), (14)	その他の金融負債
1年以内返済予定の 長期借入金	779	△779	—	—	(7)	
未払金	3,800	△3,800	—	—	(2)	
未払費用	625	△625	—	—	(8)	
未払法人税等	685	△82	△58	545	(8)	未払法人所得税等
未払消費税等	1,482	△1,482	—	—	(8)	
賞与引当金	84	△84	—	—		
繰延税金負債	49	△49	—	—	(9)	
その他	824	1,566	2	2,392	(2), (4) (7), (8)	その他の流動負債
流動負債合計	12,967	△177	2,178	14,968		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	30	1,763	115	1,908	(7), (12)	社債及び借入金
長期借入金	1,763	△1,763	—	—	(7)	
	—	140	2,779	2,919	(4), (14)	その他の金融負債
退職給付引当金	813	△6	△6	801	(17)	退職給付に係る負債
負ののれん	0	—	△0	—		
資産除去債務	349	—	—	349		引当金
その他	467	△134	△286	47	(4), (20)	その他の非流動負債
繰延税金負債	174	△8	197	363	(9)	繰延税金負債
固定負債合計	3,596	△8	2,799	6,387		非流動負債合計
負債合計	16,563	△185	4,977	21,355		負債合計
純資産の部						資本
資本金	613	—	—	613		資本金
資本剰余金	1,009	—	—	1,009		資本剰余金
自己株式	△391	—	—	△391		自己株式
新株予約権	43	—	—	43		その他の資本剰余金
その他の包括利益	664	—	△270	394	(19)	その他の資本の構成要素
累計額合計	4,989	—	△387	4,602	(21)	利益剰余金
利益剰余金	—	—	—	6,270		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	643	—	△49	594		非支配持分
純資産合計	7,570	—	△706	6,864		資本合計
負債純資産合計	24,133	△185	4,271	28,219		負債及び資本合計

前連結会計年度（2014年12月31日）の資本に対する調整に関する注記

（表示の組替に関する注記）

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金等2,000百万円については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

(2) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金等173百万円については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準で区分掲記していた「未払金」3,800百万円、流動負債の「その他」に含めていた預り金537百万円については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRS では 27 百万円を「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、破産更生債権に対応する 15 百万円については、「その他の金融資産（非流動）」に振替えております。

(4) その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金 7 百万円については、IFRS では「その他の金融資産（流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「敷金及び保証金」899 百万円、固定資産の「その他」に含めていた保険積立金等 829 百万円については、IFRS では「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。

また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていたリース債務 54 百万円及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務等 169 百万円については、それぞれ IFRS では「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に振替えて表示しております。

(5) 投資有価証券の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた預け金 32 百万円について、IFRS では「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。

(6) 原材料及び貯蔵品、商品及び製品の振替

日本基準では区分掲記していた「原材料及び貯蔵品」386 百万円、流動資産の「その他」に含めていた商品及び製品 77 百万円については、IFRS では「棚卸資産」に振替えて表示しております。

(7) 社債及び借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1 年内返済予定の長期借入金」779 百万円及び流動資産の「その他」に含めていた 1 年内償還予定の社債 20 百万円については、IFRS では「社債及び借入金（流動）」に振替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」1,763 百万円については、IFRS では「社債及び借入金（非流動）」に振替えて表示しております。

(8) その他の流動資産及び流動負債の振替

日本基準では流動資産に区分掲記していた「前払費用」554 百万円は、IFRS では「その他の流動資産」に振替えて表示しております。また、流動負債に区分掲記していた「未払費用」625 百万円、「未払消費税等」1,482 百万円、「未払法人税等」に含めていた未払事業税等 82 百万円については IFRS では「その他の流動負債」に振替えて表示しております。

(9) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替

IFRS では繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。

(認識・測定の差異に関する注記)

(10) 減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産について IFRS の減損テストを行った結果、それぞれ 44 百万円、3 百万円を帳簿価額から減額しております。

(11) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の調整

日本基準では検収基準により認識していた一部の役務提供取引について、役務提供売上を原価回収基準で収益認識するように変更したため、営業債権及びその他の債権が 294 百万円増加、棚卸資産が 294 百万円減少しております。

(12) 通貨金利スワップの調整

日本基準では長期借入金と一体として認識していた通貨金利スワップについて、IFRS ではこれを区分したうえで公正価値で認識するように変更したため、「その他の金融資産（流動）」が 114 百万円増加し、「社債及び借入金（非流動）」が 115 百万円減少しております。

(13) 繰延税金資産の回収可能性の見直し

IFRS の適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性の見直し等により「繰延税金資産」が 1,153 百万円増加しております。

(14) 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRS では定額法を採用しております。そのため、「有形固定資産」が 202 百万円増加しております。また、日本基準では 2008 年 3 月以前に契約していたファイナンス・リース取引等については、資産計上していませんでしたが、IFRS では資産計上しております。そのため、「有形固定資産」が 2,416 百万円、「その他の金融負債（流動）」が 315 百万円、「その他の金融負債（非流動）」が 2,779 百万円増加しております。

(15) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRS では非償却であるため、移行日以降の既償却額を遡及修正しております。また日本基準では株式取得に直接要した費用についてのれん等を含めていましたが、IFRS では費用として処理しております。そのため「のれん」が 345 百万円増加しております。また、買収価額の資産負債への配分の結果、「のれん」が 185 百万円減少し、「無形資産」が 287 百万円増加しております。

(16) 金融資産の調整

日本基準では公正価値評価を行っていない保険積立金及び投資有価証券について、IFRS では公正価値で認識した結果、「その他の金融資産（非流動）」がそれぞれ 16 百万円増加、14 百万円減少しております。

(17) 退職給付引当金の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRS では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしておりますので、退職給付債務の再計算を行っております。そのため、「退職給付に係る負債」が 6 百万円減少しております。

(18) 未払有給休暇債務の会計処理

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRS では「営業債務及びその他の債務」として 1,896 百万円負債計上しております。

(19) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS 第 1 号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額 330 百万円を全て利益剰余金に振替えております。

(20) 修繕引当金の調整

日本基準では「その他」に計上していた修繕引当金 285 百万円は、IFRS の認識要件を満たしていないため、引当金の認識を中止しております。

(21) 利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2014 年 12 月 31 日)
	百万円
有形固定資産	179
リース資産	△678
のれんの非償却	447
株式取得費用	△82
未払有給休暇	△1,892
在外子会社に係る累積換算差額	330
修繕引当金	285
退職給付会計	△21
その他	△48
小計	△1,480
税効果	1,100
非支配持分	△7
合計	△387

前連結会計年度（自 2014 年 1 月 1 日 至 2014 年 12 月 31 日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整
 連結損益計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	59,421	—	92	59,513	(2)	売上収益
売上原価	47,458	—	139	47,597	(2), (3) (5), (6) (7)	売上原価
売上総利益	11,963	—	△47	11,916		売上総利益
販売費及び一般管理費	9,953	28	△451	9,530	(3), (6) (7), (8)	販売費及び一般管理費
	—	619	△124	495	(1), (10)	その他の営業収益
	—	604	134	738	(1), (4) (8)	その他の営業費用
営業利益	2,010	△13	146	2,143		営業利益
営業外収益	662	△662	—	—	(1)	
営業外費用	475	△475	—	—	(1)	
特別利益	114	△114	—	—	(1)	
特別損失	192	△192	—	—	(1)	
	—	157	76	233	(1), (10)	金融収益
	—	66	268	334	(1), (5)	金融費用
税金等調整前当期利益	2,119	△31	△46	2,042		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	810	△123	△400	287	(1), (9)	法人所得税費用
法人税等調整額	92	△92	—	—	(1)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,401	—	354	1,755		当期利益
少数株主利益	84	△84	—	—		
当期純利益	1,317	△1,317	—	—		
	—	1,317	350	1,667		当期利益の帰属 親会社の所有者
	—	84	4	88		非支配持分
	—	1,401	354	1,755		当期利益

連結包括利益計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前当期純利益	1,401	—	354	1,755		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	—	—	18	18	(6)	純損益に振り替えられることのない項目 確定給付型退職給付制度の再測定額 純損益に振り替えられることのない項目合計
	—	—	18	18		
為替換算調整勘定	363	—	△2	361		純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	△30	—	25	△5		売却可能金融資産の公正価値の変動
	333	—	23	356		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	333	—	41	374		税引後その他の包括利益
包括利益	1,734	—	395	2,129		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示の組替に関する注記)

(1) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRS では財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」等に表示しております。また、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(認識・測定の差異に関する注記)

(2) 売上収益に係る調整

日本基準では検収基準により認識していた一部の役務提供取引について、IFRS では原価回収基準で収益認識するように変更しております。そのため、「売上収益」及び「売上原価」がそれぞれ 179 百万円増加しております。

(3) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRS では定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益についても再計算を行っております。そのため、「売上原価」が 2 百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が 2 百万円増加しております。

(4) 減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産について IFRS の減損テストを行った結果、減損損失として「その他の営業費用」が 47 百万円増加しております。

(5) リース取引

日本基準では 2008 年 3 月以前に契約していたファイナンス・リース取引等について、IFRS では資産計上した結果、「売上原価」が 236 百万円減少し、「金融費用」が 267 百万円増加しております。

(6) 退職給付引当金の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRS では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしておりますので、退職給付債務の再計算を行っております。

(7) 未払有給休暇債務の会計処理

日本基準では認識をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRS では人件費として認識しております。そのため、「売上原価」が 247 百万円、「販売費及び一般管理費」が 36 百万円増加しております。

(8) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRS では非償却であるため、移行日以降の既償却額を遡及修正しております。また、日本基準では株式取得に直接要した費用についてののれんに含めておりましたが、IFRS では費用として処理しています。そのため、「販売費及び一般管理費」が 436 百万円減少しております。

(9) 法人所得税費用

IFRS の適用に伴う、全ての繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、「法人所得税費用」が 420 百万円減少しております。

(10) 通貨金利スワップの調整

日本基準では長期借入金と一体して認識していた通貨金利スワップについて、IFRS ではこれを区分したうえで公正価値で認識するように変更したため、「その他の営業収益」が 77 百万円減少し、「金融収益」が 76 百万円増加しております。

前連結会計年度（自 2014 年 1 月 1 日 至 2014 年 12 月 31 日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRS に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2015年12月31日（当連結会計年度）の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	9,215	△1,714	—	7,501	(1), (5)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	12,979	5	389	13,373	(2), (3) (11)	営業債権及びその他の債権
仕掛品	525	378	△402	501	(6), (11)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	326	△326	—	—	(6)	
前払費用	648	△648	—	—	(8)	
繰延税金資産	115	△115	—	—	(9)	
	—	1,822	112	1,934	(1), (3) (4), (12)	その他の金融資産
その他	935	330	△45	1,220	(2), (4) (6), (8)	その他の流動資産
貸倒引当金	△86	86	—	—	(3)	
流動資産合計	24,657	△182	54	24,529		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	2,734	—	2,297	5,031	(10), (14)	有形固定資産
無形固定資産	7,261	△564	△19	6,678	(10), (15)	のれん
	—	564	2,067	2,631	(15)	無形資産
投資有価証券	472	1,669	△43	2,098	(3), (4) (5), (16)	その他の金融資産
敷金及び保証金	1,044	△1,044	—	—	(4)	
その他	752	△730	1	23	(4)	その他の非流動資産
繰延税金資産	122	115	1,421	1,658	(9), (13)	繰延税金資産
固定資産合計	12,385	10	5,724	18,119		非流動資産合計
資産合計	37,042	△172	5,778	42,648		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	731	5,967	2,730	9,428	(2), (18)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	7,560	1,194	—	8,754	(7)	社債及び借入金
	—	320	415	735	(4), (14)	その他の金融負債
1年以内返済予定の 長期借入金	1,144	△1,144	—	—	(7)	
未払金	5,745	△5,745	—	—	(2)	
未払費用	895	△895	—	—	(8)	
未払法人税等	1,399	△114	△92	1,193	(8)	未払法人所得税等
未払消費税等	1,698	△1,698	—	—	(8)	
賞与引当金	56	△56	—	—		
繰延税金負債	—	—	—	—		
その他	927	1,999	△3	2,923	(2), (4) (7), (8)	その他の流動負債
流動負債合計	20,155	△172	3,050	23,033		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	25	2,018	115	2,158	(7), (12)	社債及び借入金
長期借入金	2,018	△2,018	—	—	(7)	
	—	631	2,805	3,436	(4), (14)	その他の金融負債
退職給付引当金	843	△6	△39	798	(17)	退職給付に係る負債
資産除去債務	374	—	—	374		引当金
その他	1,007	△625	△280	102	(4), (21)	その他の非流動負債
繰延税金負債	248	—	672	920	(9)	繰延税金負債
固定負債合計	4,515	—	3,273	7,788		非流動負債合計
負債合計	24,670	△172	6,323	30,821		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,725	—	—	1,725		資本金
資本剰余金	3,425	—	43	3,468		資本剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
新株予約権	96	—	—	96		その他の資本剰余金
その他の包括利益	90	—	△275	△185	(20)	その他の資本の構成要素
累計額合計						
利益剰余金	6,424	—	△426	5,998	(22)	利益剰余金
	—	—	—	11,102		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	612	—	113	725		非支配持分
純資産合計	12,372	—	△545	11,827		資本合計
負債純資産合計	37,042	△172	5,778	42,648		負債及び資本合計

当連結会計年度（2015年12月31日）の資本に対する調整に関する注記

（表示の組替に関する注記）

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金等1,818百万円については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

(2) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金等248百万円については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準で区分掲記していた「未払金」5,745百万円、流動負債の「その他」に含めていた預り金584百万円については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRS では 70 百万円を「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、破産更生債権に対応する 15 百万円については、「その他の金融資産（非流動）」に振替えております。

(4) その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金 4 百万円については、IFRS では「その他の金融資産（流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「敷金及び保証金」1,044 百万円、固定資産の「その他」に含めていた保険積立金等 729 百万円については、IFRS では「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。

また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていたリース債務 56 百万円及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務等 631 百万円については、それぞれ IFRS では「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に振替えて表示しております。

(5) 投資有価証券の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた預け金 104 百万円について、IFRS では「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。

(6) 原材料及び貯蔵品、商品及び製品の振替

日本基準では区分掲記していた「原材料及び貯蔵品」326 百万円、流動資産の「その他」に含めていた商品及び製品 52 百万円については、IFRS では「棚卸資産」に振替えて表示しております。

(7) 社債及び借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1 年内返済予定の長期借入金」1,144 百万円及び流動資産の「その他」に含めていた 1 年内償還予定の社債 50 百万円については、IFRS では「社債及び借入金（流動）」に振替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」2,018 百万円については、IFRS では「社債及び借入金（非流動）」に振替えて表示しております。

(8) その他の流動資産及び流動負債の振替

日本基準では流動資産に区分掲記していた「前払費用」648 百万円は、IFRS では「その他の流動資産」に振替えて表示しております。また、流動負債に区分掲記していた「未払費用」895 百万円、「未払消費税等」1,698 百万円、「未払法人税等」に含めていた未払事業税等 114 百万円については IFRS では「その他の流動負債」に振替えて表示しております。

(9) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替

IFRS では繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。

(認識・測定の差異に関する注記)

(10) 減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産について IFRS の減損テストを行った結果、それぞれ 32 百万円、1 百万円を帳簿価額から減額しております。

(11) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の調整

日本基準では検収基準により認識していた一部の役務提供取引について、役務提供売上を原価回収基準で収益認識するように変更したため、営業債権及びその他の債権が 402 百万円増加、棚卸資産が 402 百万円減少しております。

(12) 通貨金利スワップの調整

日本基準では長期借入金と一体として認識していた通貨金利スワップについて、IFRS ではこれを区分したうえで公正価値で認識するように変更したため、「その他の金融資産（流動）」が 112 百万円増加し、「社債及び借入金（非流動）」が 115 百万円増加しております。

(13) 繰延税金資産の回収可能性の見直し

IFRS の適用に伴う、全ての繰延税金資産の回収可能性の見直し等により「繰延税金資産」が 1,528 百万円増加しております。

(14) 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRS では定額法を採用しております。そのため、「有形固定資産」が 232 百万円増加しております。また、日本基準では 2008 年 3 月以前に契約していたファイナンス・リース取引等については、資産計上していませんでしたが、IFRS では資産計上しております。そのため、「有形固定資産」が 2,110 百万円、「その他の金融負債（流動）」が 338 百万円、「その他の金融負債（非流動）」が 2,462 百万円増加しております。

(15) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRS では非償却であるため、移行日以降の既償却額を遡及修正しております。また日本基準では株式取得に直接要した費用についてのれん等を含めていましたが、IFRS では費用として処理しております。そのため「のれん」が 916 百万円増加しております。また、買収価額の資産負債への配分の結果、「のれん」が 1,352 百万円減少し、「無形資産」が 2,067 百万円増加しております。

(16) 金融資産の調整

日本基準では公正価値評価を行っていない保険積立金及び投資有価証券について、IFRS では公正価値で認識した結果、「その他の金融資産（非流動）」がそれぞれ 11 百万円、31 百万円減少しております。

(17) 退職給付引当金の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRS では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしておりますので、退職給付債務の再計算を行っております。そのため、「退職給付に係る負債」が 39 百万円減少しております。

(18) 未払有給休暇債務の会計処理

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRS では「営業債務及びその他の債務」として 2,757 百万円負債計上しております。

(19) 条件付取得対価の調整

IFRS の適用に伴い、企業結合に係る条件付取得対価に関する債務を計上しております。そのため、「その他の金融負債（流動）」が 71 百万円、「その他の金融負債（非流動）」が 345 百万円増加しております。

(20) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS 第 1 号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額 330 百万円を全て利益剰余金に振替えております。

(21) 修繕引当金の調整

日本基準では「その他」に計上していた修繕引当金 283 百万円は、IFRS の認識要件を満たしていないため、引当金の認識を中止しております。

(22) 利益剰余金に対する調整

	当連結会計年度 (2015 年 12 月 31 日)
	百万円
有形固定資産	189
リース資産	△689
のれんの非償却	1,370
株式取得費用	△589
無形資産	△125
未払有給休暇	△2,418
在外子会社に係る累積換算差額	330
修繕引当金	283
退職給付会計	△6
その他	△146
小計	△1,801
税効果	1,367
非支配持分	8
合計	△426

当連結会計年度（自 2015 年 1 月 1 日 至 2015 年 12 月 31 日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整
 連結損益計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	80,861	—	10	80,871	(2)	売上収益
					(2), (3)	
売上原価	64,327	—	254	64,581	(5), (6)	売上原価
					(7)	
売上総利益	16,534	—	△244	16,290		売上総利益
					(3), (5)	
販売費及び一般管理費	13,408	72	△240	13,240	(6), (7)	販売費及び一般管理費
					(8)	
	—	482	△67	415	(1), (10)	その他の営業収益
	—	330	24	354	(1), (4)	その他の営業費用
					(8)	
営業利益	3,126	80	△95	3,111		営業利益
営業外収益	528	△528	—	—	(1)	
営業外費用	428	△428	—	—	(1)	
特別利益	89	△89	—	—	(1)	
特別損失	1	△1	—	—	(1)	
	—	129	—	129	(1)	金融収益
	—	103	247	350	(1), (5)	金融費用
					(10)	
税金等調整前当期利益	3,314	△82	△342	2,890		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	1,529	△179	△268	1,082	(1), (9)	法人所得税費用
法人税等調整額	97	△97	—	—	(1)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,882	—	△74	1,808		当期利益
少数株主利益	72	△72	—	—		
当期純利益	1,810	△1,810	—	—		
	—	1,810	△58	1,752		当期利益の帰属 親会社の所有者
	—	72	△16	56		非支配持分
	—	1,882	△74	1,808		当期利益

連結包括利益計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前当期純利益	1,882	—	△74	1,808		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△25	—	66	41	(6)	純損益に振り替えられることのない項目 確定給付型退職給付制度の再測定額 純損益に振り替えられることのない項目合計
	△25	—	66	41		
為替換算調整勘定	△560	—	△14	△574		純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	△32	—	△14	△46		売却可能金融資産の公正価値の変動
	△592	—	△28	△620		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△617	—	38	△579		税引後その他の包括利益
包括利益	1,265	—	△36	1,229		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示の組替に関する注記)

(1) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRS では財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」等に表示しております。また、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(認識・測定の差異に関する注記)

(2) 売上収益に係る調整

日本基準では検収基準により認識していた一部の役務提供取引について、IFRS では原価回収基準で収益認識するように変更しております。そのため、「売上収益」及び「売上原価」がそれぞれ 107 百万円増加しております。

(3) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRS では定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益についても再計算を行っております。そのため、「売上原価」が 2 百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が 5 百万円増加しております。

(4) 減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産について IFRS の減損テストを行った結果、減損損失として「その他の営業費用」が 23 百万円増加しております。

(5) リース取引

日本基準では 2008 年 3 月以前に契約していたファイナンス・リース取引等について、IFRS では資産計上した結果、「売上原価」が 236 百万円減少し、「金融費用」が 244 百万円増加しております。

(6) 退職給付引当金の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRS では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしておりますので、退職給付債務の再計算を行っております。

(7) 未払有給休暇債務の会計処理

日本基準では認識をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRS では人件費として認識しております。そのため、「売上原価」が467百万円、「販売費及び一般管理費」が59百万円増加しております。

(8) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRS では非償却であるため、移行日以降の既償却額を遡及修正しております。また、日本基準では株式取得に直接要した費用についてののれんに含めておりましたが、IFRS では費用として処理しています。そのため、「販売費及び一般管理費」が416百万円減少しております。

(9) 法人所得税費用

IFRS の適用に伴う、全ての繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、「法人所得税費用」が268百万円減少しております。

(10) 通貨金利スワップの調整

日本基準では長期借入金を一体として認識していた通貨金利スワップについて、IFRS ではこれを区分したうえで公正価値で認識するように変更したため、「その他の営業収益」が0百万円減少し、「金融費用」が2百万円増加しております。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRS に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。